木祖村　地方人口ビジョン

平成 27 年 12 月

目　　次

第１章　「地方人口ビジョン」の基本的な考え方 1
　第１節　策定の背景と趣旨 1
　第２節　人口問題における国及び長野県のとらえ方 1
　　１．国の長期ビジョンの趣旨 1
　　2．長野県の人口定着・確かな暮らしの実現に向けた施策展開の方向性 2
　　3．長野県の将来の人口展望と目指すべき方向 4
　　4．木曽地域の人口推移 4
　第３節　計画の位置づけと対象期間 6
第２章　木祖村の現状 7
　第１節　木祖村の概要 7
　第２節　木祖村の人口動向 9
　　1．総人口及び構造別人口と推移 9
　　2．世帯数と１世帯あたり人数の推移 13
　　3．人口動態の推移 15
　　4．就業状況 22
第３章　人口の将来推計 28
　第１節　将来人口の推計の整理 28
　　1．推計の目的 28
　　2．近年実施された推計パターンとその推計値 28
　　3．社人研準拠推計に基づいた新たなシミュレーションの考え方 31
　　4．４つの人口推計の傾向分析 34
第４章　将来の展望 37
　第１節　目指すべき将来の方向 37
　　1．雇用創出　しごとづくり・新しい人の流れづくり 37
　　2．若い世代の結婚・出産・子育て 38
　第２節　将来に向けた人口ビジョン　総括 40

第1章 「地方人口ビジョン」の基本的な考え方

第 1 節　策定の背景と趣旨

わが国の人口は平成 21 年（2009 年）に減少に転じ、人口減少社会に移行しているとともに、人口構成の少子化・高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月推計）によると、今後は少子化・高齢化がさらに進み、長期にわたって人口は減少し、平成 52 年（2040 年）には全ての都道府県で平成 22 年（2010 年）の人口を下回ると予想されています。本村の人口も減少が続くものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保障費による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。人口減少は国全体の重要な課題であるとともに、住民の暮らしに様々な影響を及ぼす身近な課題です。

このような状況のなか、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という）及び、今後 5 か年の施策の方向として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これにより、各自治体で「人口ビジョン」、「地方版総合戦略」を策定することとされ、本村においても全体的な枠組みのなかで、国、県と一体となってまち・ひと・しごと創生に取り組んでいくことが求められます。このため、本村の人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。また、人口ビジョンは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国の目指すまち・ひと・しごと創生の実現に向けて、長期的な人口展望を設定するとともに、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえでの基礎とします。

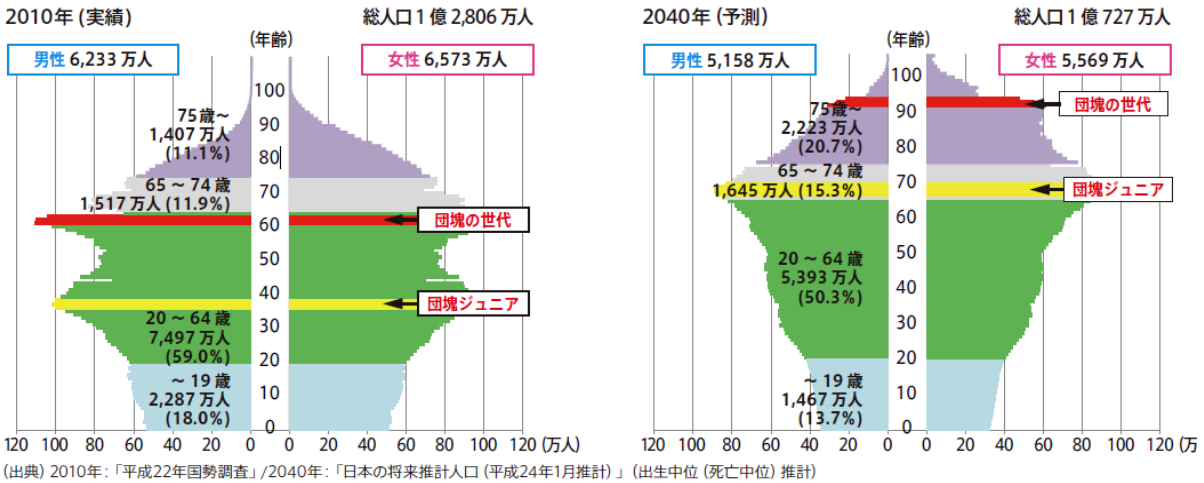
第 2 節　人口問題における国及び長野県のとらえ方

1. 国の長期ビジョンの趣旨

（1）人口問題に対する基本認識

わが国の合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は 1970 年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。現在は 2.07。）を下回る状態が、長年続いてきましたが、いわゆる団塊世代とその子ども世代の人数が多く、平均寿命も伸びたことで、人口はこれまで増加してきました。

図表　人口ピラミッド



(出典) 2010年：「平成22年国勢調査」/2040年：「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」(出生中位 (死亡中位) 推計)

※まち・ひと・しごと創生本部事務局　まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットより

(2) 国の示した基本的視点と目指すべき方向性

国においては、次の 3 点を今後の取組みにおける基本的視点としています。

①「東京一極集中」の是正

地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し快適かつ安全・安心な環境を実現します。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現

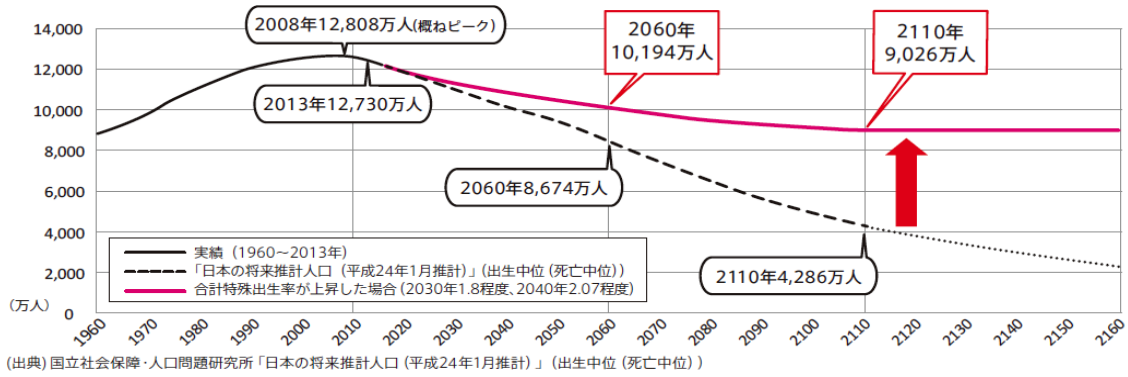
人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現します。

③ 地域の特性に即した地域課題を解決する

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組みます。

以上の基本的視点を踏まえて、今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することであり、そのために、若い世代の希望が実現でき、出生率を 1.8 程度に向上させ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保し、2050 年に実質 GDP 成長率 1.5～2.0%程度の維持を目指すとしています。また、地方創生においては、自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指すこととし、そのために、外部の人材の取込みや、地域資源を活用して地域経済を活性化するため、地域内や国内にとどまらず、外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ることが重要であるとしています。

図表　わが国の人口推移と長期的見通し



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））

※まち・ひと・しごと創生本部事務局　まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットより

2. 長野県の人口定着・確かな暮らしの実現に向けた施策展開の方向性

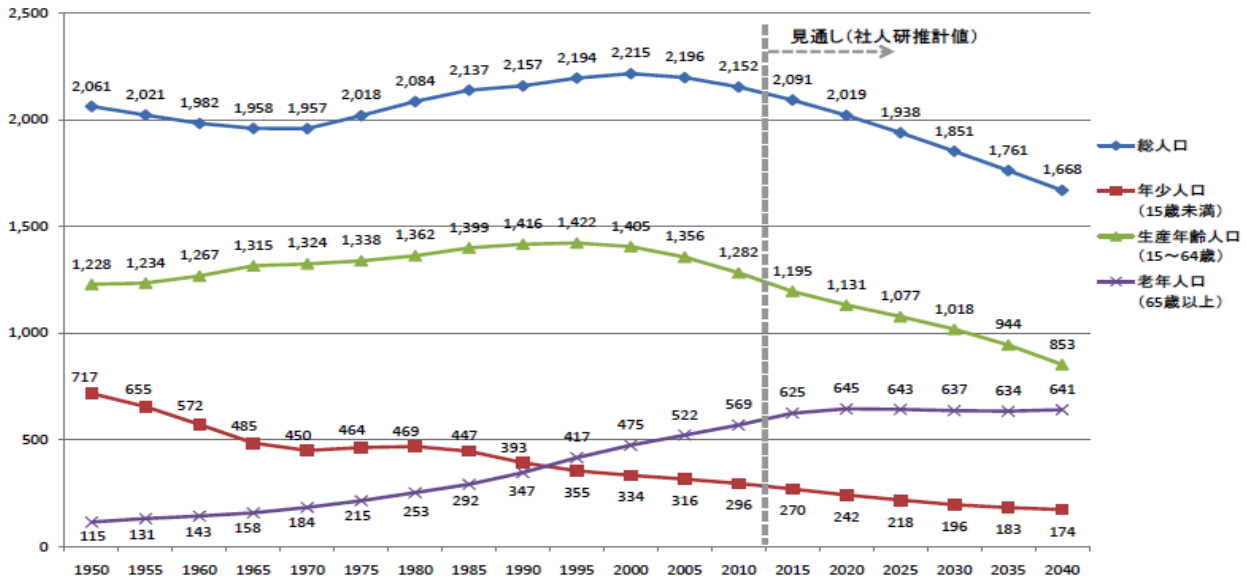
長野県では地方創生の方向性として中間取りまとめを平成 26 年度に示し、平成 27 年度に策定する「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」では、「しあわせ信州創造プラン」の取組みをさらに進め、地方創生のフロントランナーとなるべく、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた施策の具体化を進めていくとしています。

(1) 長野県の人口の現状

① 人口及び年齢区分別の人口の状況

長野県の総人口は、平成 12 年(2000 年)をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計によると今後 30 年間(2010 年→2040 年)で 48.4 万人減少し、なかでも年少人口、生産年齢人口はそれぞれ 12.2 万人、42.9 万人減少と推計される一方、老年人口は横ばいと推計されます。

図表　長野県総人口と年齢 3 区分別人口の推移（長野県企画振興部総合政策課）

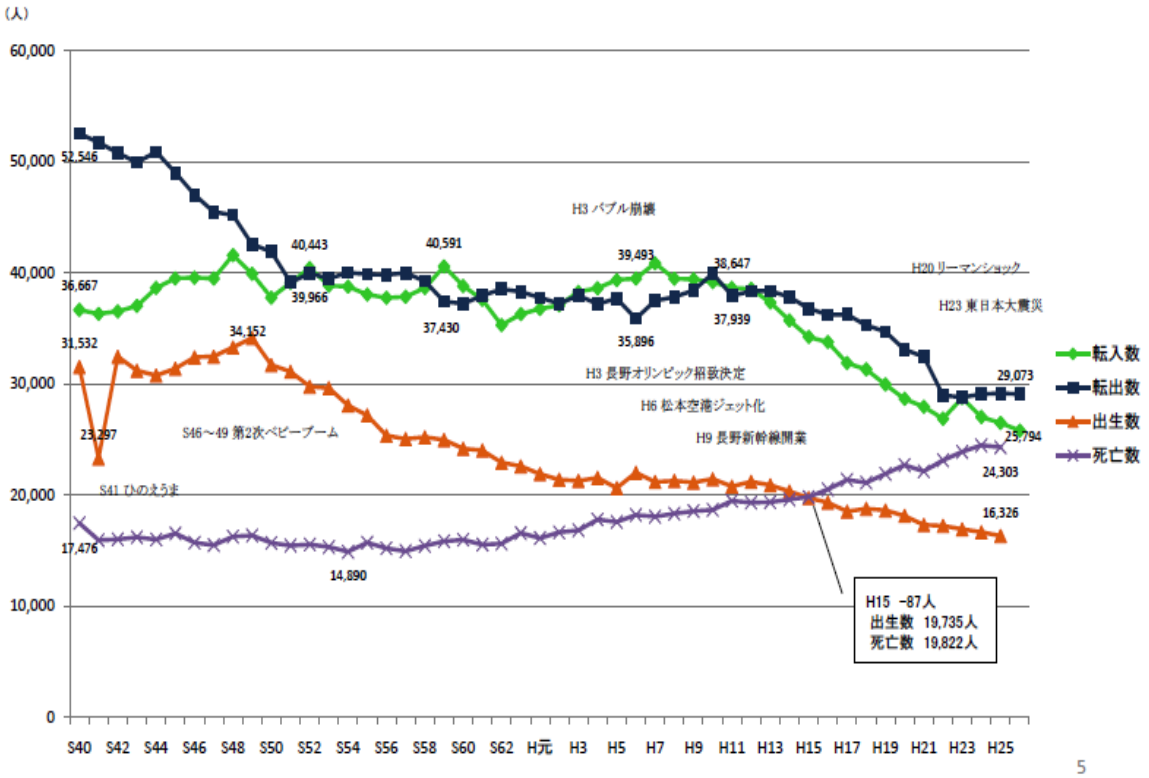


出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。
注：総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

② 長野県の転入・転出数、出生・死亡数の推移

長野県の転出数は、昭和 50 年代以降、3 万人台後半で推移してきました。平成 13 年以降はゆるやかに減少しており、平成 23 年の東日本大震災以降は 2 万人台で推移しています。一方、転入数は昭和 40 年から 3 万人台後半から 4 万人前後で推移しました。昭和 60 年前後や長野オリンピックの招致が決まった平成 3 年以降は、転出を上まわった時期もありましたが、その後は転出数が増えており、平成 25 年は 3,000 人以上の転出超となっています。出生数は、第二次ベビーブーム以降ほぼ一貫して減り続けており、平成 15 年には死亡数を上まわる自然減の状況が続いています。

図表　長野県人口動態推移（長野県企画振興部総合政策課）



出典：転入・転出数は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」。

③ 人口減少が県経済に及ぼす影響

人口減少は地域経済社会に大きな影響を与えます。プラス面としてはエネルギー消費が減ることによるプラス面はある一方で、それ以上に様々な分野への悪影響が想定されます。全体的に指摘されている点としては、「税収減」「労働力不足」「企業生産性の低下」「消費支出の減少」「地域医療の需給ギャップ」などがあげられ、教育環境や地域の文化の継承などへの影響も懸念されます。

3. 長野県の将来の人口展望と目指すべき方向

長野県では、総合戦略において以下の 4 つの分野の施策を構築するとしています。

Ⅰ　みんなで支える子育て安心戦略　～自然減の抑制～
Ⅱ　未来を担う人材定着戦略　～社会増への転換～
Ⅲ　経済自立戦略　～仕事と収入の確保～
Ⅳ　確かな暮らし実現戦略　～人口減少下での地域の活力確保～

また、施策の構築にあたっては、信州の強みを活かすため、以下の基本視点に基づき、検討を行い、特色ある施策を打ち出していくとしています。

人生を楽しむことができる県づくり
～暮らす人、訪れる人が充実したときを過ごす～

多様な人材が活躍できる県づくり
～能力を発揮しきれていない人、夢の実現に向けて挑戦する人など、多様な人材に活躍の機会を提供する～

地域資源を徹底的に活用する県づくり
～地域資源を徹底的に活用することにより、経済の自立性を高める～

大都市と共創する県づくり
～大都市とのつながりが相乗効果を発揮する～

世界とともに発展する県づくり
～世界と直接つながりを持ち、人と需要の取り込みと県内産業の海外展開を進める～

4. 木曽地域の人口推移

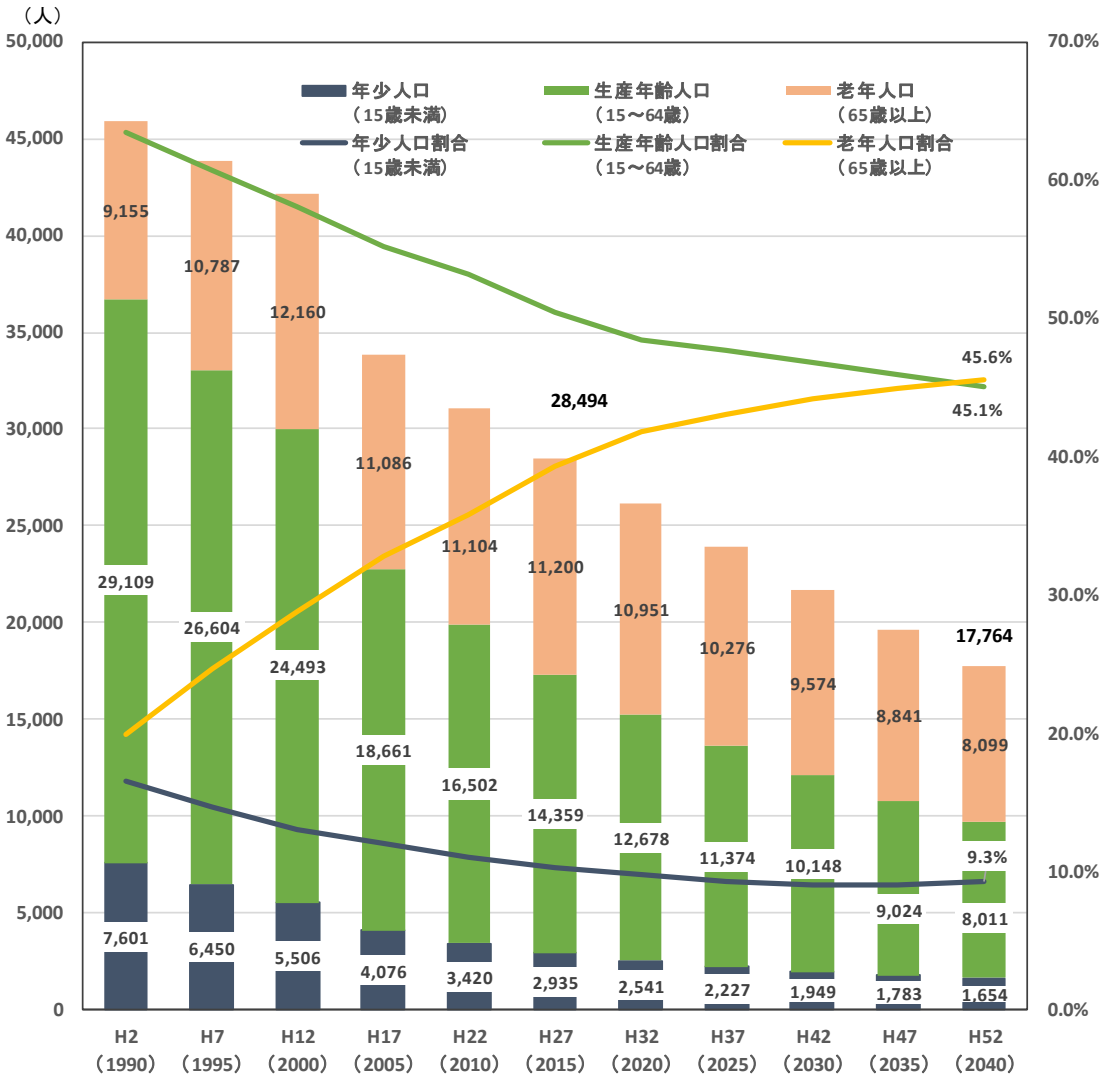
木曽郡内の人口は昭和 35 年（59,598 人）以降減少を続け、既に 30,000 人を割り込んでいます（平成 26 年 10 月 1 日現在　県情報政策課公表データでは 29,021 人）。

人口減少のプロセスは概ね 3 段階あるといわれていますが、木曽地域では西暦 2000 年を過ぎたころから第 1 段階（老年人口は増加するが、生産年齢・年少人口は減少）を過ぎ、第 2 段階（老年人口の維持・微減・年少人口減少）へと移行し、既に第 3 段階（老年人口も含め全体が減少）の兆しが見えています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2040 年の郡内人口は 17,764 人となり、老年人口割合が生産年齢人口を上回る深刻な状況が懸念されます。

県全体との比較では、2040 年までの人口増減指数（2010 年人口に対する 2040 年推計人口の指数値）は 57.2 と、長野県全体の 77.5 を大きく下回り、県下 10 地域の中でも最も人口減が懸念される数値となっています。特に、生産年齢人口に次いで、老年人口が減少に転じたことによる減少が著しく、医療・保健・介護など高齢化社会を背景とした地域密着型のサービス産業に与える影響も懸念されます。

図表　木曽地域　2040 年までの年齢 3 区分別将来推計人口（社人研）



※2010 年までは総務省「国勢調査」、2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表　長野県　地域別推計人口と人口増減指数

地域	2010年（H22）総人口	2040年（H52）推計人口	増減	2010年（H22）⇒2040年(H52) 人口増減指数			
				総数	0-14歳	15-64歳	65歳以上
長野県	2,152,449	1,668,415	▲484,034	77.5	59	66.3	112.3
木曽	31,042	17,764	▲13,278	57.2	48.4	48.5	72.9
佐久	213,724	172,587	▲41,137	80.8	60.6	69	117.9
上小	201,682	152,170	▲49,512	75.5	56.2	63.2	113.1
諏訪	204,875	155,069	▲49,806	75.7	59.9	64.7	108.1
上伊那	190,402	153,548	▲36,854	80.6	63.5	70.2	113.7
下伊那	169,504	127,626	▲41,878	75.3	61.1	67.1	97.7
松本	430,447	359,682	▲70,765	83.6	63.7	72.3	123.2
大北	62,649	41,689	▲20,960	66.5	44.4	54.2	100.7
長野	554,256	424,425	▲129,831	76.6	56.3	64.3	115.9
北信	93,868	63,855	▲30,013	68	51.5	58.4	94.3

※国勢調査（2010 年）、社人研推計（2040 年）、人口動態は保健所・市町村別統計

第 3 節　計画の位置づけと対象期間

地方人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び国の総合戦略をふまえ、市町村における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示します。地方版総合戦略においてまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案につなげる上で、重要な基礎と位置づけられます。

地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060 年まで）を基本とし、一定程度の長期展望が必要なことに留意します。また、「地方版総合戦略」との関連性を考慮して、2020 年時点について、対象期間の中間地点での記載にも留意します。

第2章　木祖村の現状

第１節　木祖村の概要

木祖村の自然条件、社会条件等を以下にまとめます。

人口・世帯	・村の総人口は3,102人で世帯数は1,141世帯、1世帯あたりの人数は2.72人です（平成27年住民基本台帳)。 ・年少人口の割合は9.9%、生産年齢人口の割合は51.4%。老年人口の割合は37.8%となっています。
位置・地勢	・長野県の中央アルプスと御岳山系に囲まれた木祖地域の北部に位置し、木曽川の源流の地となっています。総面積の84%が山林であり、標高約1,000mの地域に集落や耕地が点在しています。 ・土地利用の現況は、薮原の町並み沿いに住宅地及び商業地があり、市街地的形態を形成しています。他の地域では、限られた平地に農地と住宅地が混在しています。
産業	・平成22年の国勢調査によると、就業者人口は1,542人で、総人口の49.2%にあたります。産業別でみると、第1次産業は8.5%、第2次産業が34.0%、第3次産業が57.2%となっています。 ・木祖村の耕地面積 214ha のうち耕作放棄地が 76ha となっています（2010 年農林水産省統計)。農業従事者の後継者不足や高齢化により、今後耕作放棄地がさらに増加することが予想されます。村内における和牛の飼育頭数は木曽地域で最も多いものの、高齢化などにより、農家数は減少しています（平成27年11月1日現在、肉用牛・乳牛飼育頭数は、農協の畜産支援センター込みで449頭)。 ・額縁やお六櫛などの木工業も、原材料高、需要の低迷などにより厳しい状況が続いています。 ・薮原の町並みにおいて、商店数の減少がみられます。薮原地区の商店数は、昭和40年代に比べ、3割以上減少しました。 ・平成24年の製造品出荷額は15億円、平成23年の商品販売額は14億円、農業算出額は平成18年に5億4千万円でした。(出典：農林水産省　市町村統計データ)。

図表　位置図

至札幌
上越J.C.T.
信越線
飯山線
長野
上信越自動車道
篠ノ井線
長野自動車道
長野新幹線
北陸自動車道
北陸本線
JR松本駅
塩尻I.C.
上信越自動車道
松本空港
岡谷J.C.T.
伊那I.C.
木祖村
権兵衛トンネル
中央本線
中央自動車道
中央自動車道
高井戸I.C.
東京
中央本線
東京I.C.
至福岡
中津川I.C.
養老J.C.T.
土岐J.C.T.
小牧J.C.T.
飯田線
名神高速道路
東海道新幹線
大阪国際空港
(伊丹空港)
名古屋
名古屋J.C.T.
東名阪自動車道
豊田J.C.T.
伊勢湾岸自動車道
吹田I.C.
新大阪
中部国際空港
豊橋
東名高速道路
東海道新幹線

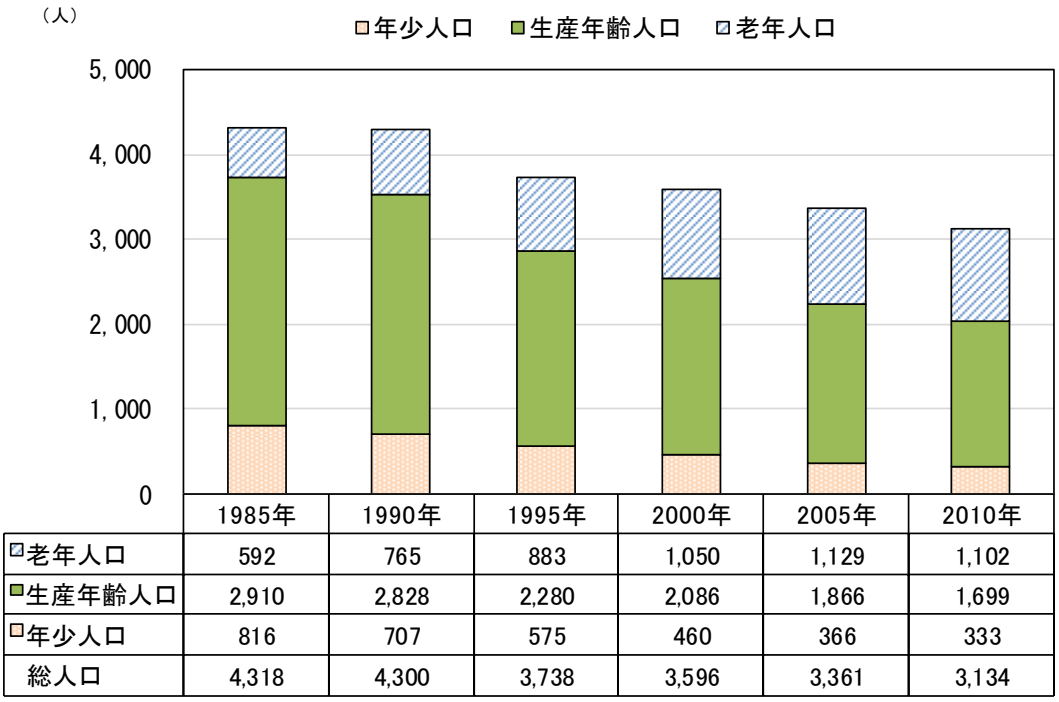
第 2 節　木祖村の人口動向

1. 総人口及び年齢 3 区分別人口と推移

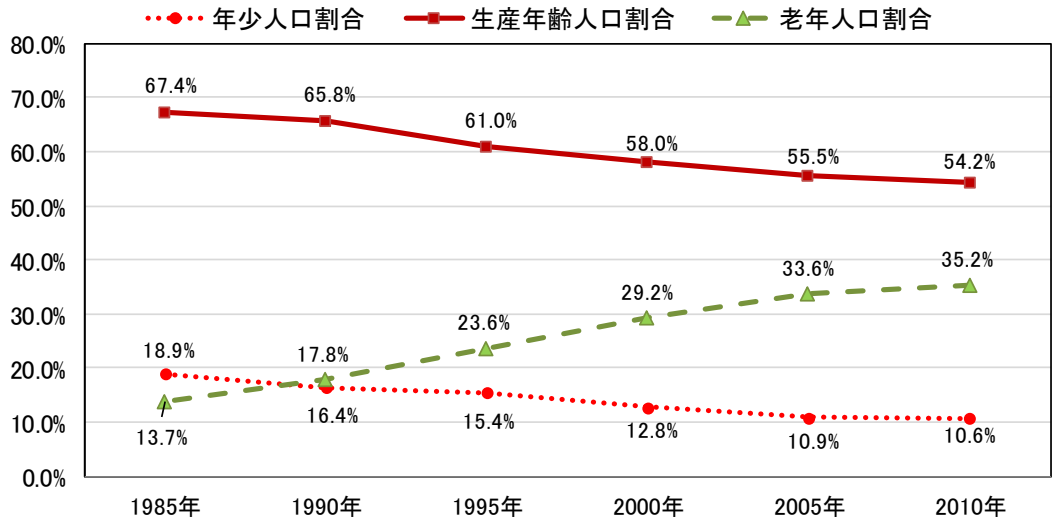
国勢調査の総人口は 1985 年は 4,318 人でしたが、1995 年は 4,000 人を下回り、2000 年以降も減少しており、2000 年の 3,596 人から 2010 年は 3,134 人と、この 10 年で 12.8%減少しています。

人口構成は少子化・高齢化が続いており、生産年齢人口が著しく減少し、2005 年以降 2,000 人を下回っており、2010 年の年少人口割合は 10.6%、生産年齢人口割合が 54.2%、老年人口割合が 35.2%となっています。

図表　人口の推移（国勢調査）



	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
老年人口	592	765	883	1,050	1,129	1,102
生産年齢人口	2,910	2,828	2,280	2,086	1,866	1,699
年少人口	816	707	575	460	366	333
総人口	4,318	4,300	3,738	3,596	3,361	3,134

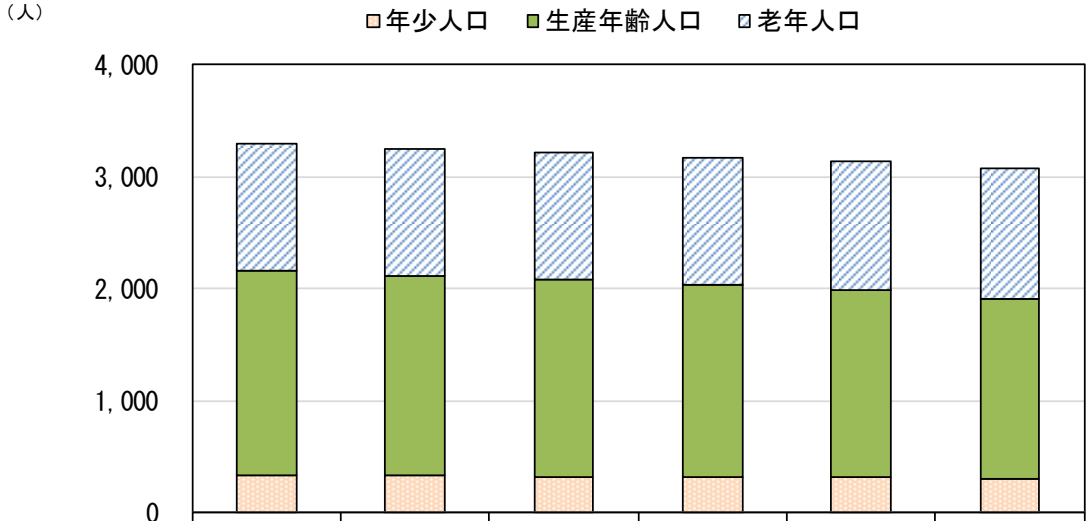


※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と総数が一致しないことがある。

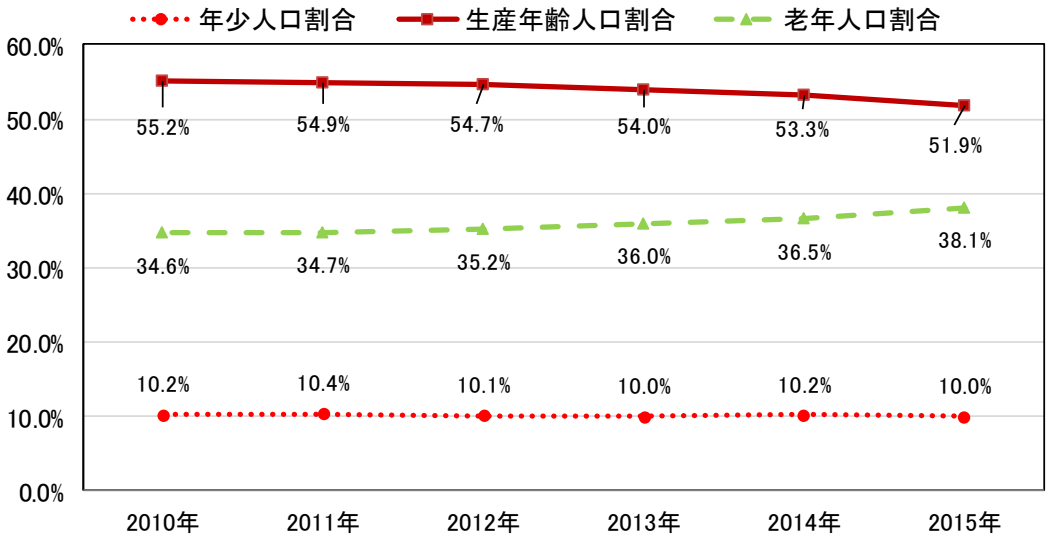
また近年の総人口を住民基本台帳でみると、2010 年は 3,297 人でしたが、その後は年々微減し、2015 年は 3,102 人と、5 年間で 195 人減少しています。

人口構成は大きな変化はないながらも、年少人口と生産年齢人口割合は微減、老年人口割合は微増し、2015 年の年少人口割合は 10.0%、生産年齢人口割合が 51.9%、老年人口割合が 38.1%となっています。

図表　近年の人口の推移(住民基本台帳)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
老年人口	1,142	1,125	1,132	1,141	1,146	1,172
生産年齢人口	1,819	1,780	1,758	1,713	1,673	1,595
年少人口	336	336	325	317	319	307
総人口	3,297	3,241	3,215	3,199	3,166	3,102

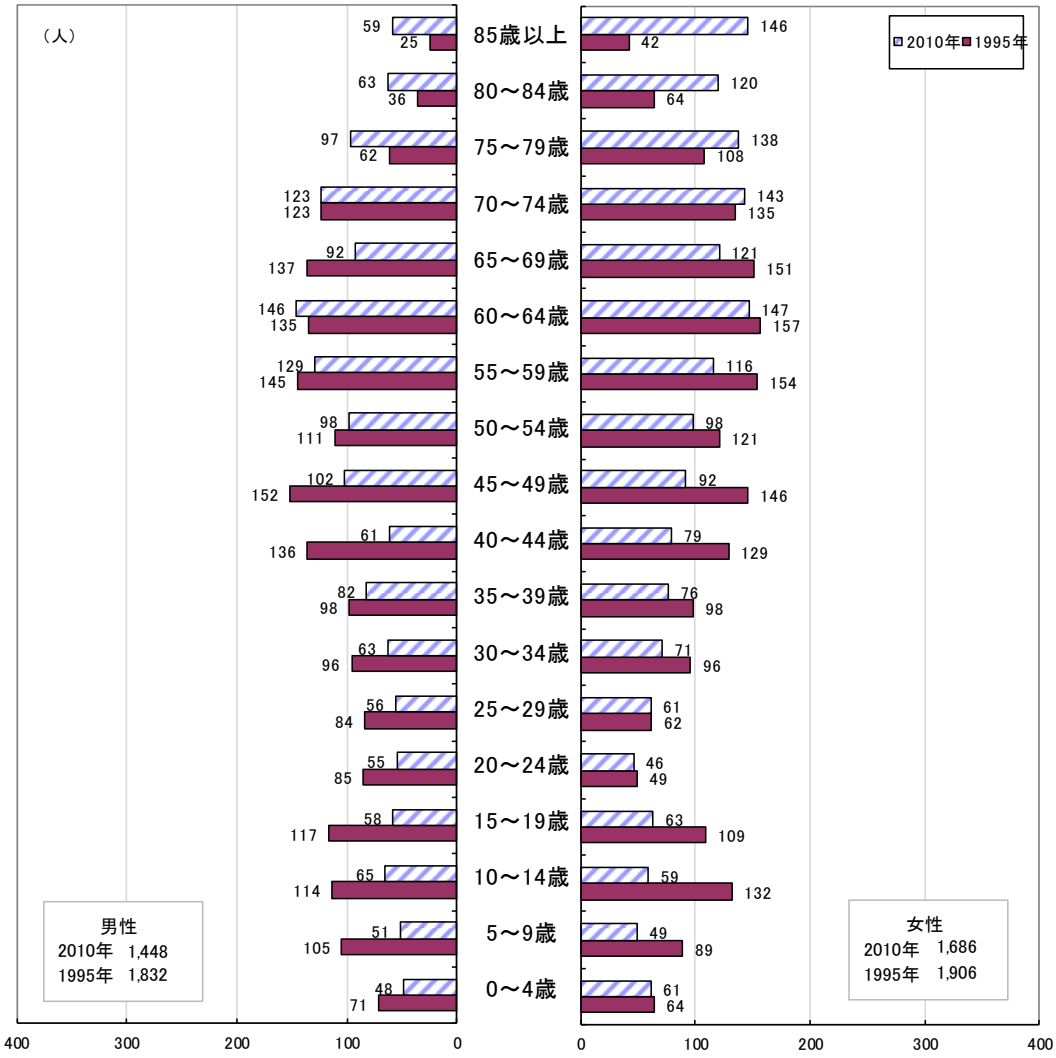


※住民基本台帳人口(2010 年～2013 年は各年 3 月 31 日現在、2014 年以降は 1 月 1 日現在)

※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と総数が一致しないことがある。

1995 年と 2010 年の男女別年齢別人口分布をみると、老年人口が増えていますが、生産年齢人口のうちでも 30・40 歳代の減少がみられます。

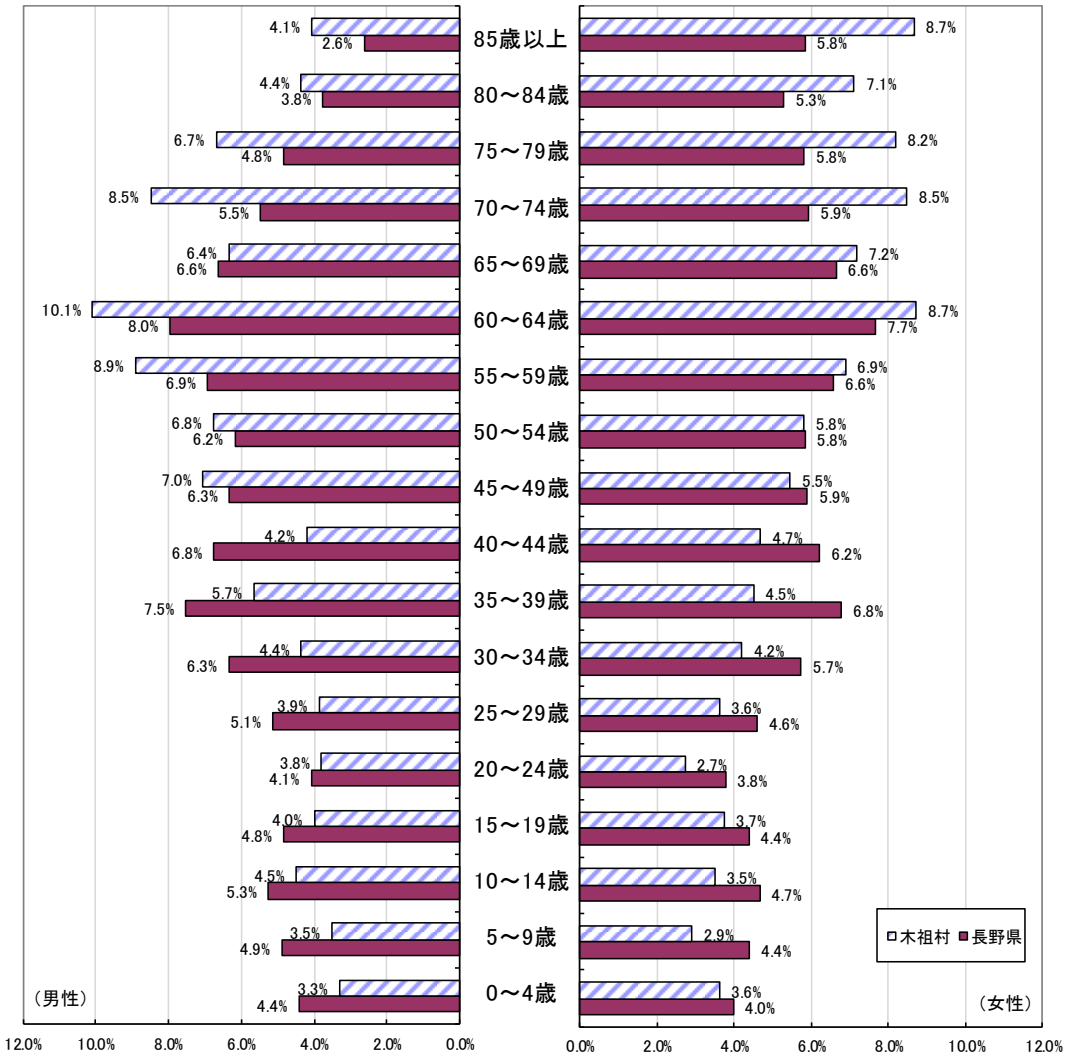
図表　男女別年齢別人口分布（1995 年と 2010 年の比較）



	1995年			2010年		
（人）	計	男性	女性	計	男性	女性
0～4	135	71	64	109	48	61
5～9	194	105	89	100	51	49
10～14	246	114	132	124	65	59
15～19	226	117	109	121	58	63
20～24	134	85	49	101	55	46
25～29	146	84	62	117	56	61
30～34	192	96	96	134	63	71
35～39	196	98	98	158	82	76
40～44	265	136	129	140	61	79
45～49	298	152	146	194	102	92
50～54	232	111	121	196	98	98
55～59	299	145	154	245	129	116
60～64	292	135	157	293	146	147
65～69	288	137	151	213	92	121
70～74	258	123	135	266	123	143
75～79	170	62	108	235	97	138
80～84	100	36	64	183	63	120
85歳以上	67	25	42	205	59	146
合計	3,738	1,832	1,906	3,134	1,448	1,686

*国勢調査

図表　総人口に占める男女別・年齢別人口比率（木祖村と長野県との比較）



2010年	木祖村		長野県		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4	3.3%	3.6%	4.4%	4.0%	4.4%	4.0%
5～9	3.5%	2.9%	4.9%	4.4%	4.6%	4.2%
10～14	4.5%	3.5%	5.3%	4.7%	4.9%	4.4%
15～19	4.0%	3.7%	4.8%	4.4%	5.0%	4.5%
20～24	3.8%	2.7%	4.1%	3.8%	5.3%	4.8%
25～29	3.9%	3.6%	5.1%	4.6%	6.0%	5.5%
30～34	4.4%	4.2%	6.3%	5.7%	6.8%	6.3%
35～39	5.7%	4.5%	7.5%	6.8%	8.0%	7.4%
40～44	4.2%	4.7%	6.8%	6.2%	7.1%	6.6%
45～49	7.0%	5.5%	6.3%	5.9%	6.5%	6.1%
50～54	6.8%	5.8%	6.2%	5.8%	6.2%	5.9%
55～59	8.9%	6.9%	6.9%	6.6%	6.9%	6.7%
60～64	10.1%	8.7%	8.0%	7.7%	8.0%	7.8%
65～69	6.4%	7.2%	6.6%	6.6%	6.4%	6.6%
70～74	8.5%	8.5%	5.5%	5.9%	5.2%	5.7%
75～79	6.7%	8.2%	4.8%	5.8%	4.2%	5.1%
80～84	4.4%	7.1%	3.8%	5.3%	2.7%	4.0%
85歳以上	4.1%	8.7%	2.6%	5.8%	1.7%	4.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

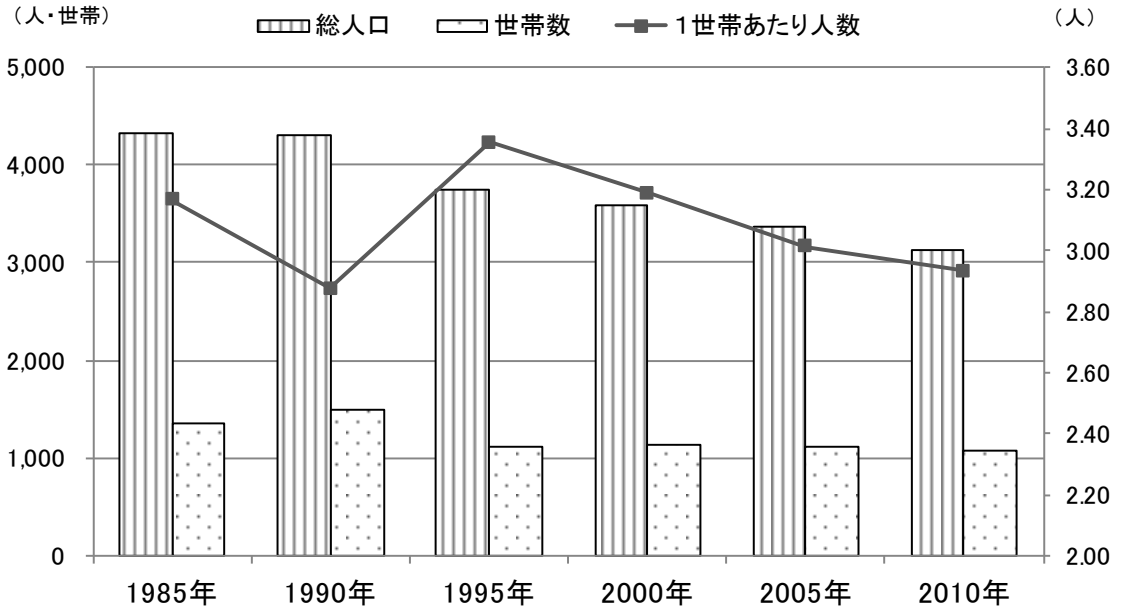
*国勢調査

2. 世帯数と１世帯あたり人数の推移

本村の世帯数は 1985 年の 1,364 世帯から 2010 年には 1,069 世帯に減少しており、総人口の減少率に比べると低いものの、減少率は 21.6%となっています。人口減少に伴い、1 世帯あたり人数も微減しており、2000 年までは概ね 1 世帯 3 人台でしたが、2005 年以降 3 人を下回っています。

近年の世帯数の動向を住民基本台帳でみると、世帯数は 1,150 世帯前後で減少しておらず、1 世帯あたり人口が 2.7 人台となっており、核家族化がみられます。

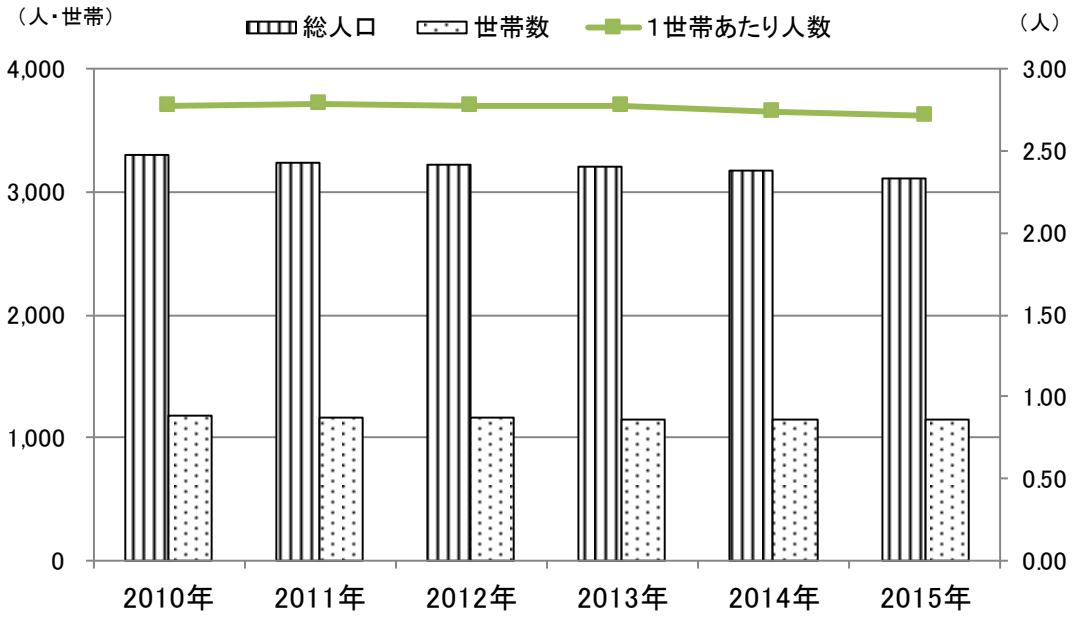
図表　世帯数と１世帯あたり人数の推移（国勢調査）



（人・世帯）	総人口	世帯数	１世帯あたり人数
1985年	4,318	1,364	3.17
1990年	4,300	1,495	2.88
1995年	3,738	1,114	3.36
2000年	3,596	1,128	3.19
2005年	3,361	1,116	3.01
2010年	3,134	1,069	2.93

*国勢調査

図表　近年の世帯数と１世帯あたり人数の推移（住民基本台帳）



	総人口	世帯数	１世帯あたり人数
2010年	3,297	1,186	2.78
2011年	3,241	1,162	2.79
2012年	3,215	1,158	2.78
2013年	3,199	1,154	2.77
2014年	3,166	1,154	2.74
2015年	3,102	1,141	2.72

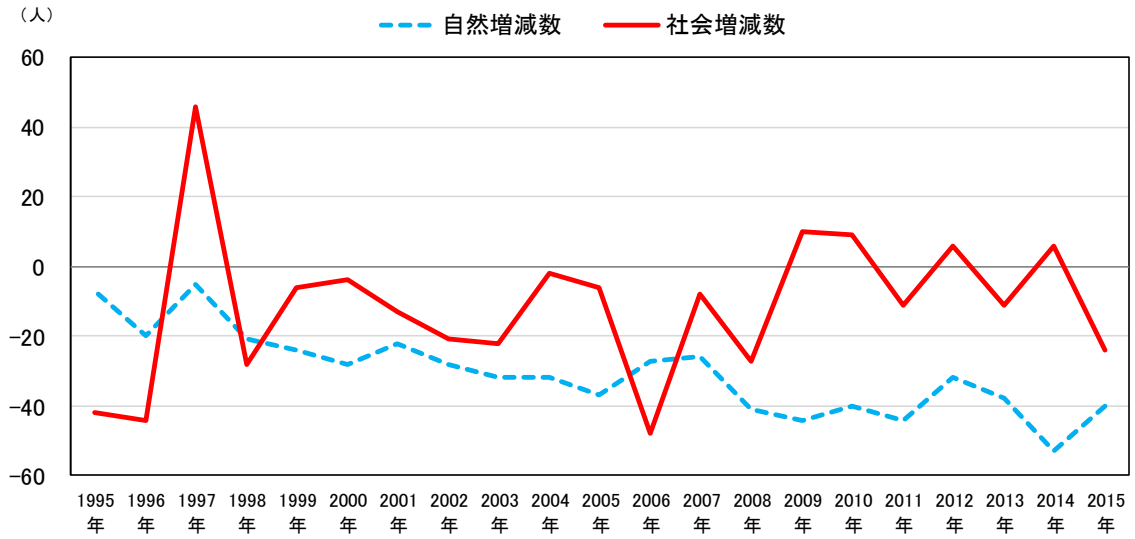
*住民基本台帳人口（1995年～2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在）

3. 人口動態の推移

（1）自然増減・社会増減の推移

1997 年は社会増が大きかったものの、その後は自然減と社会減がみられました。近年は、自然減は続いていますが、2009 年以降社会増の年もみられます。

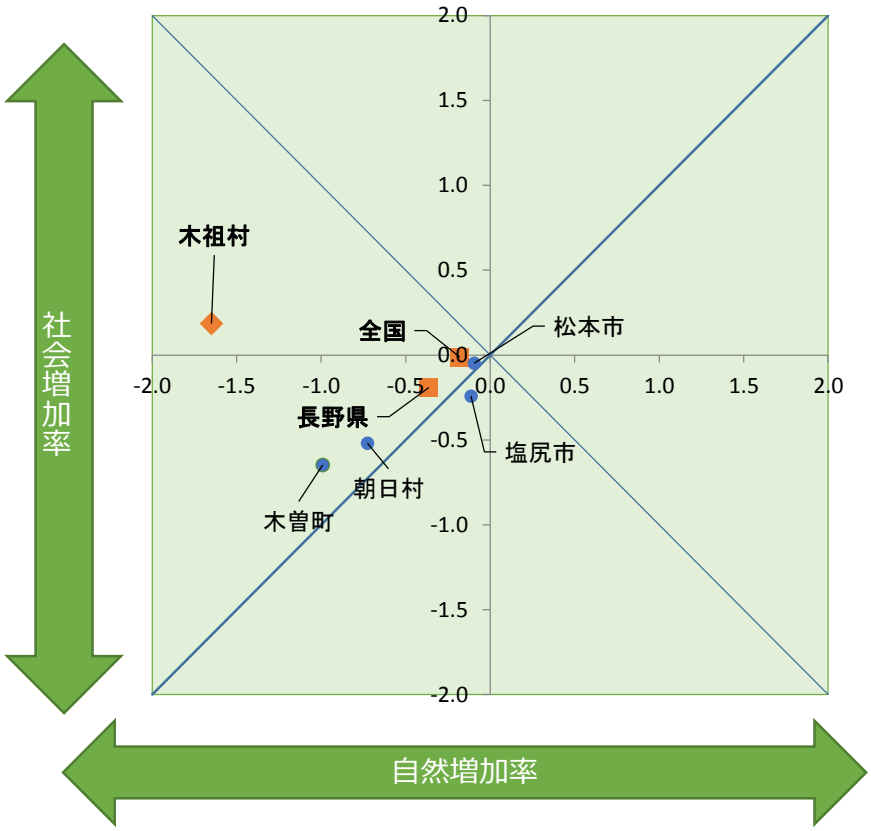
図表　自然増減･社会増減の推移



	自然増減数	社会増減数	人口増減
1995年	-7	-42	-49
1996年	-20	-44	-64
1997年	-5	46	41
1998年	-21	-28	-49
1999年	-24	-6	-30
2000年	-28	-4	-32
2001年	-22	-13	-35
2002年	-28	-21	-49
2003年	-32	-22	-54
2004年	-32	-2	-34
2005年	-37	-6	-43
2006年	-27	-48	-75
2007年	-26	-8	-34
2008年	-41	-27	-68
2009年	-44	10	-34
2010年	-40	9	-31
2011年	-44	-11	-55
2012年	-32	6	-26
2013年	-38	-11	-49
2014年	-53	6	-47
2015年	-40	-24	-64

*住民基本台帳人口（1995年～2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在）

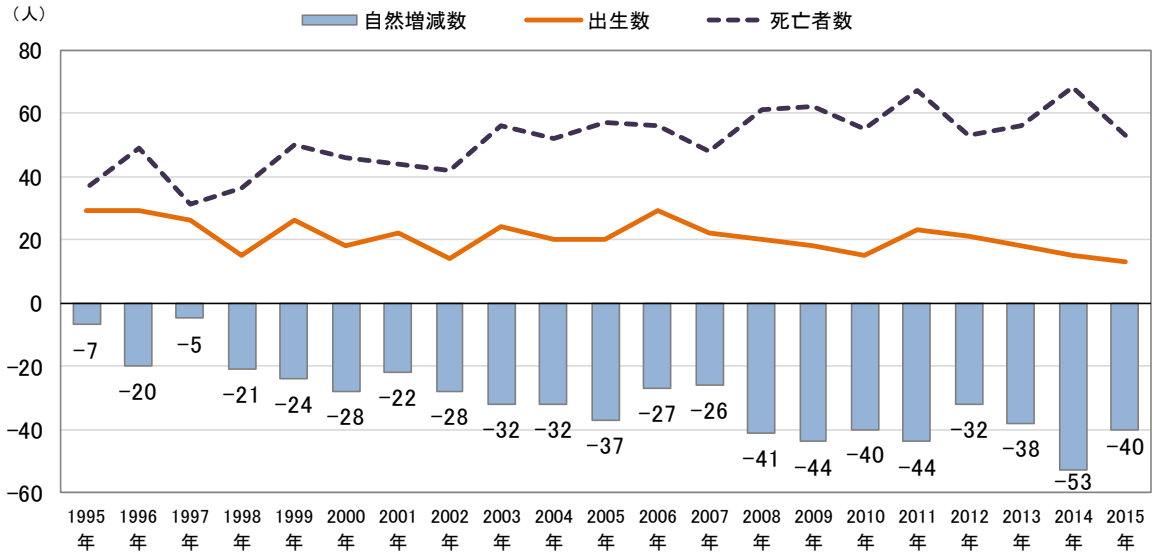
図表　自然増減･社会増減比率の比較



(2) 自然増減（自然動態）

本村においても、出生数を死亡数が上回って推移しており、その差異が大きくなっています。出生数は 2011 年に少し増え 23 人となりましたが、その後また減少しています。

図表　出生数･死亡数の推移

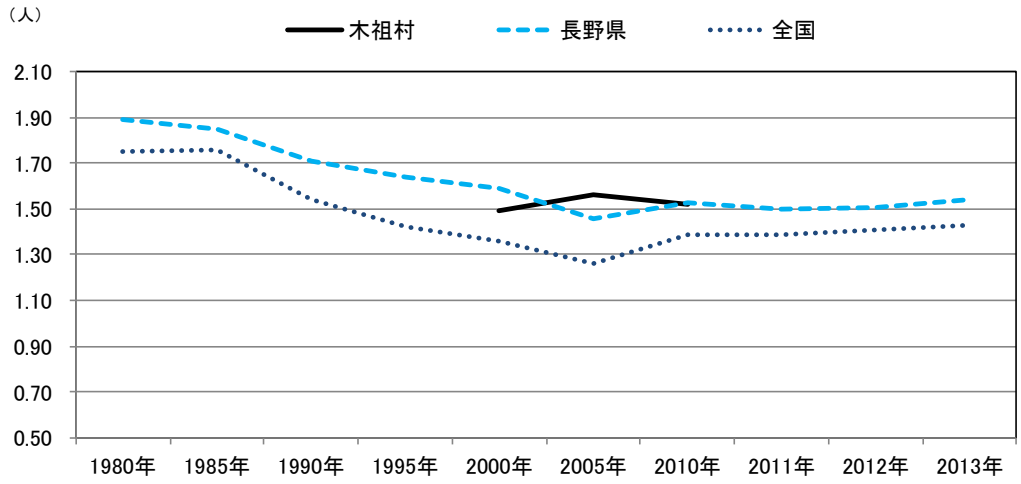


	出生数	死亡者数	自然増減数
1995年	29	36	-7
1996年	29	49	-20
1997年	26	31	-5
1998年	15	36	-21
1999年	26	50	-24
2000年	18	46	-28
2001年	22	44	-22
2002年	14	42	-28
2003年	24	56	-32
2004年	20	52	-32
2005年	20	57	-37
2006年	29	56	-27
2007年	22	48	-26
2008年	20	61	-41
2009年	18	62	-44
2010年	15	55	-40
2011年	23	67	-44
2012年	21	53	-32
2013年	18	56	-38
2014年	15	68	-53
2015年	13	53	-40

*住民基本台帳人口（1995年～2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在）

合計特殊出生率は、全国に比べ、長野県や本村は若干高い傾向にあり、2000 年～2005 年では 1.5 前後となっています。

図表　出生率の比較（合計特殊出生率）



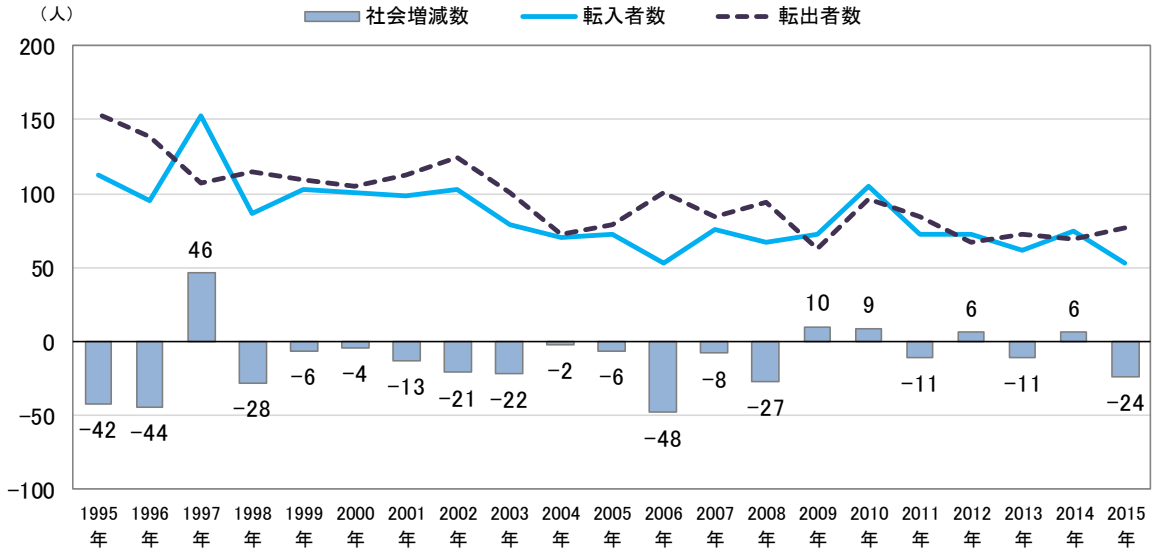
	木祖村	長野県	全国
1980年		1.89	1.75
1985年		1.85	1.76
1990年		1.71	1.54
1995年		1.64	1.42
2000年	1.49	1.59	1.36
2005年	1.56	1.46	1.26
2010年	1.52	1.53	1.39
2011年		1.50	1.39
2012年		1.51	1.41
2013年		1.54	1.43

*厚生労働省「人口動態調査」

（3）社会増減（社会動態）

転出者が転入者を上回る傾向がみられるものの、転入者と転出者が均衡しています。

図表　転入･転出の推移



	転入者数	転出者数	社会増減数
1995年	112	154	−42
1996年	95	139	−44
1997年	153	107	46
1998年	87	115	−28
1999年	103	109	−6
2000年	101	105	−4
2001年	99	112	−13
2002年	103	124	−21
2003年	79	101	−22
2004年	70	72	−2
2005年	73	79	−6
2006年	53	101	−48
2007年	76	84	−8
2008年	67	94	−27
2009年	73	63	10
2010年	105	96	9
2011年	73	84	−11
2012年	73	67	6
2013年	62	73	−11
2014年	75	69	6
2015年	53	77	−24

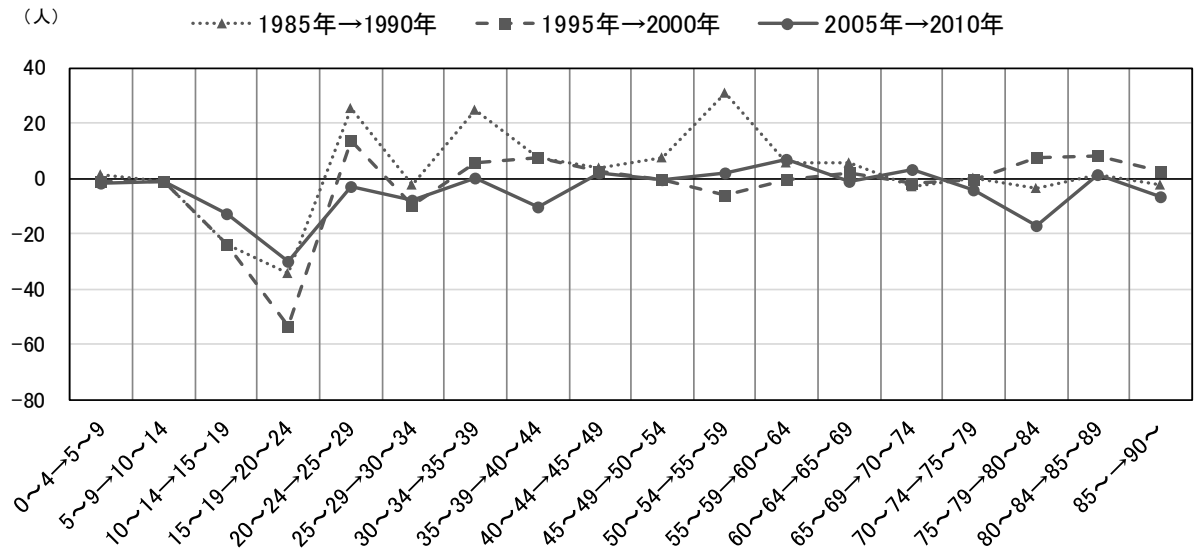
*住民基本台帳人口（1995年～2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在）

男性の年齢別人口移動の推移では、15～19 歳は、1985 年から 2010 年にかけて転出者が転入者を常に上回っています。20～24 歳、30～34 歳、50～54 歳は 1985 年からの 5 年間は転入者が多くなっていましたが、2010 年までには転入出の差があまりみられなくなっています。2005 年以降は 75～79 歳の転出者が増加しています。

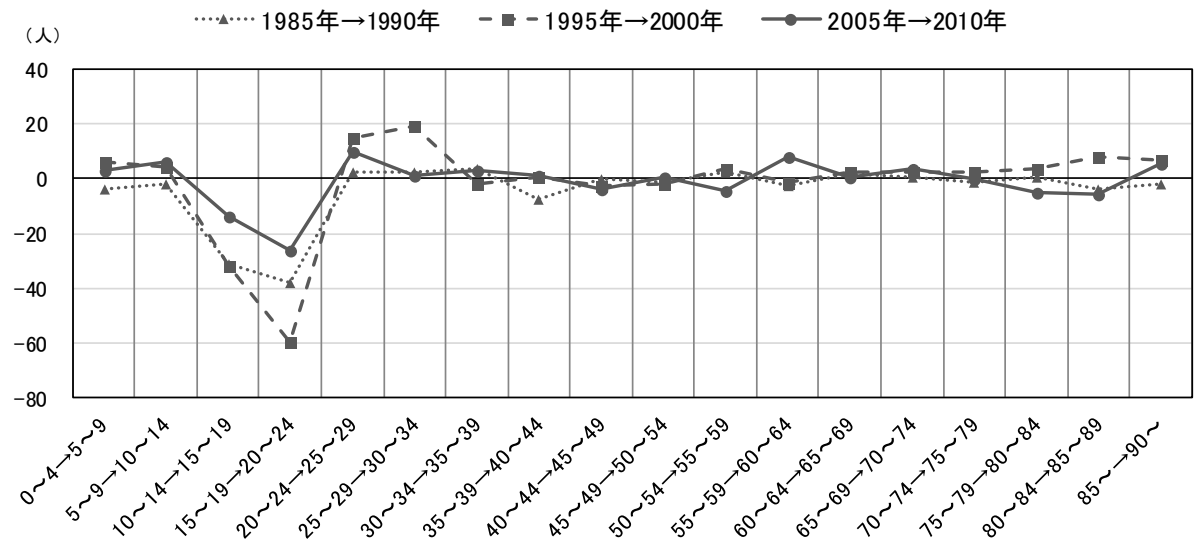
女性の年齢別人口移動の推移では、10～14 歳、15～19 歳は、1985 年から 2010 年にかけて転出者が転入者を常に上回っています。20～24 歳、25～29 歳は 1995 年からの 5 年間は転入者が多くなっています。2010 年までには転入出の差がみられなくなっています。

図表　年齢別人口移動の推移

男性



女性



純移動数	男			女		
	1985年→1990年	1995年→2000年	2005年→2010年	1985年→1990年	1995年→2000年	2005年→2010年
0～4→5～9	1.2	−0.9	−1.9	−3.8	6.1	3.0
5～9→10～14	−0.9	−0.9	−1.0	−1.9	4.0	6.0
10～14→15～19	−23.7	−23.8	−12.9	−30.9	−31.9	−14.0
15～19→20～24	−34.6	−53.6	−29.8	−37.8	−59.8	−25.9
20～24→25～29	25.4	13.3	−2.8	2.2	15.1	10.1
25～29→30～34	−2.5	−9.7	−7.7	2.2	19.1	1.1
30～34→35～39	24.7	5.4	0.4	3.4	−1.8	3.2
35～39→40～44	7.4	7.6	−10.5	−7.3	0.4	1.2
40～44→45～49	3.7	2.4	1.9	−0.2	−2.3	−3.5
45～49→50～54	7.6	−0.5	−0.6	−1.4	−1.7	0.7
50～54→55～59	31.0	−6.2	1.8	2.4	3.5	−4.7
55～59→60～64	5.6	−0.3	6.9	−2.6	−1.3	8.1
60～64→65～69	5.8	2.2	−1.2	2.1	2.2	0.6
65～69→70～74	−3.1	−1.8	2.9	0.4	2.6	3.9
70～74→75～79	−0.1	−0.5	−3.9	−1.3	2.7	0.0
75～79→80～84	−3.7	7.4	−17.3	0.8	3.5	−4.9
80～84→85～89	1.1	7.9	1.2	−4.0	8.0	−5.8
85～→90～	−2.2	2.5	−6.7	−2.1	6.8	5.7

*国提供データ　総務省統計局「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計

地域別移動状況の推移では、全国の転入出をみると 2012 年の転入者数は 56 人、転出者数は 58 人、2013 年の転入者数は 67 人、転出者数は 66 人で、各年の転入出の差はほとんどみられませんが、2012 年に比べて 2013 人が 10 人程度増加しています。

県内・県外の転入出をみると、県内での移動が県外より多く、県外への転出は女性に比べて男性の転出者数が多くなっています。

図表　地域別移動状況の推移

転入者数	2012年			2013年		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全国	56	27	29	67	35	32
県内から	44	19	25	54	28	26
県外から	12	8	4	13	7	6
うち東京圏	8	5	3	5	2	3

*東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の1都3県）

（人）

転出者数	2012年			2013年		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全国	58	27	31	66	32	34
県内へ	45	20	25	48	21	27
県外へ	13	7	6	18	11	7
うち東京圏	6	3	3	5	4	1

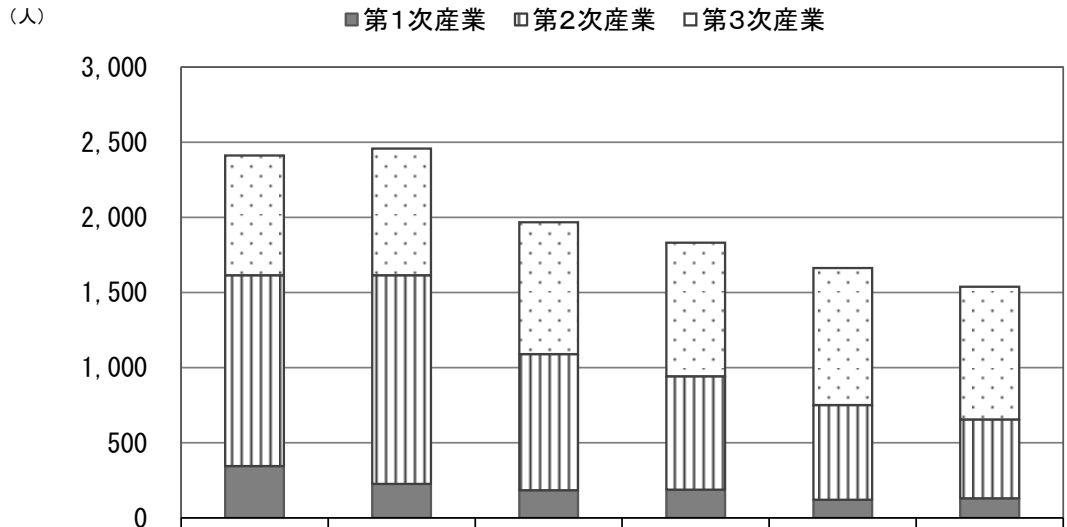
*東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の1都3県）

*総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」特別集計

4. 就業状況

就業者数は 1990 年をピークに、それ以降減少しており、2010 年は 1,542 人となっています。産業別でみると第 2 次産業従事者が減少しており、構成比は 2010 年で第 1 次産業従事者が 8.5%、第 2 次産業従事者が 34.0%、第 3 次産業従事者が 57.2%を占めています。

図表　産業別就業人口の推移（産業 3 分類）



	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
□第3次産業	795	842	876	888	911	882
▨第2次産業	1,271	1,389	906	754	629	525
■第1次産業	345	227	185	189	122	131
就業者数	2,411	2,458	1,967	1,831	1,663	1,542

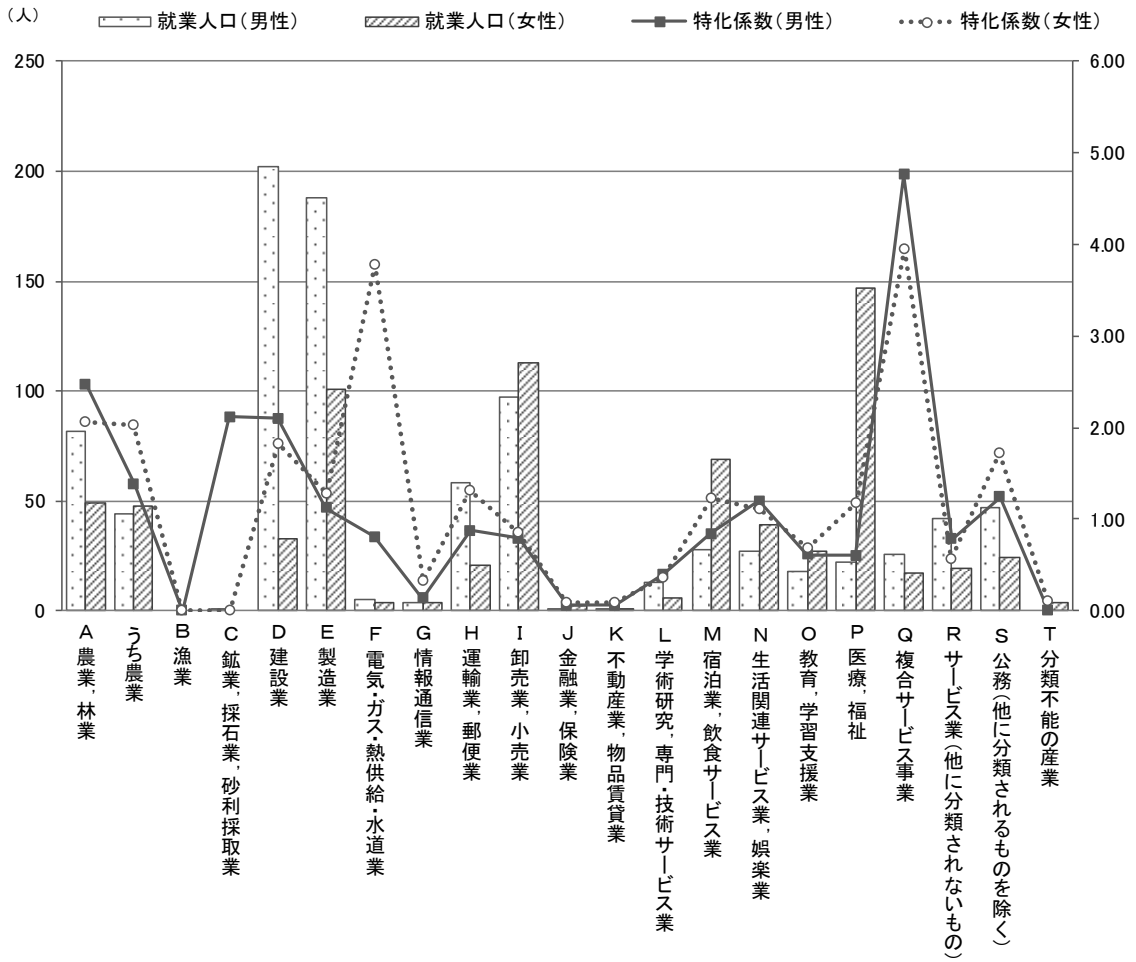
※分類不能を除いており、合計が合わない箇所がある。

男女別の就業人口で見ると、男性は建設業が 202 人と最も多く、男性就業人口の 23.4%を占めています。次に製造業が 188 人（21.8%）で、この 2 つが特に多くなっています。

女性では、医療・福祉関係が 147 人で最も多く、女性就業人口の 21.6%が従事しています。次いで卸売業・小売業が 119 人（17.5%）、製造業が 101 人（14.9%）と続いています。

産業別の平均年齢は、第 1 次産業で高い傾向にあり、農業・漁業で 57.5 歳、そのうち農業のみでは 61.2 歳となっています（鉱業・採石業・砂利採取業従事者（1 名、70.5 歳）を除く）。

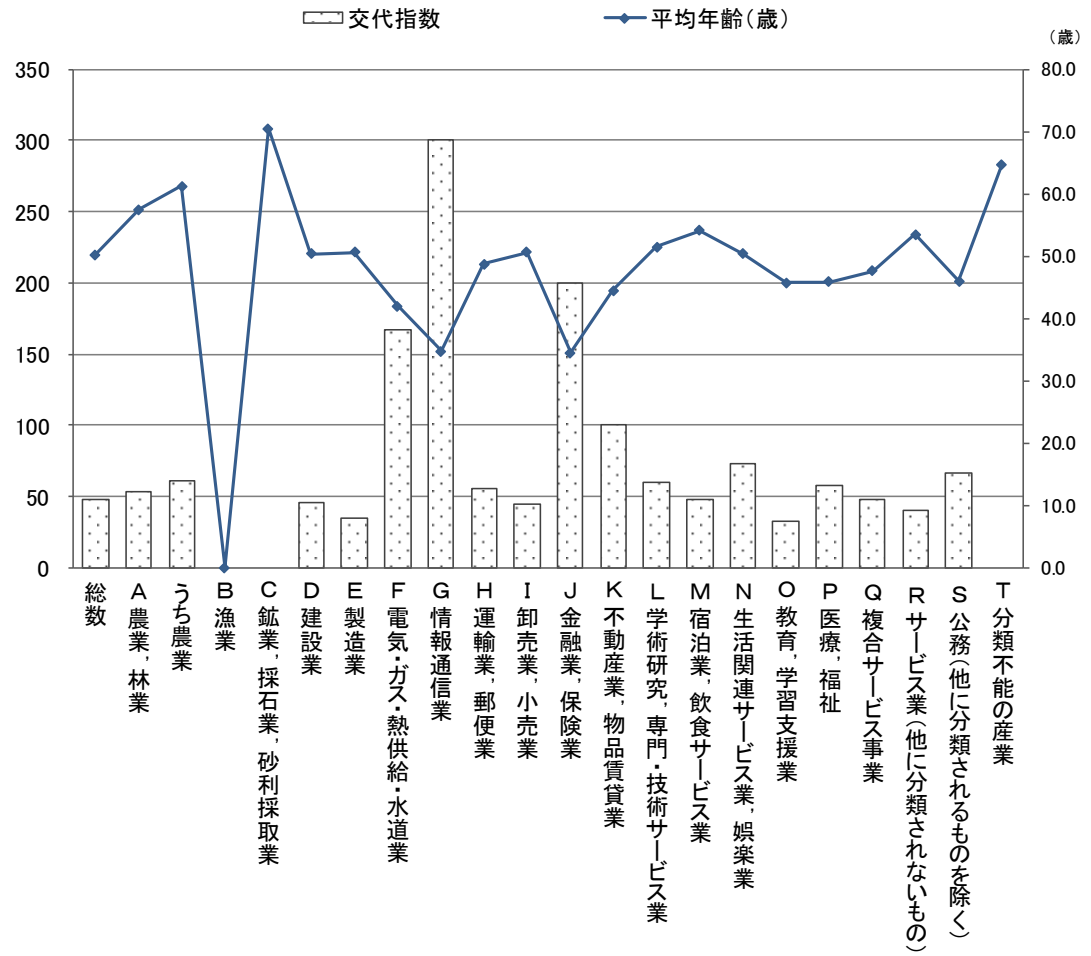
図表　男女別就業人口及び産業別特化係数（産業大分類・2010 年）



	男性			女性		
	就業人口	特化係数	平均年齢	就業人口	特化係数	平均年齢
産業大分類	（人）	－	（歳）	（人）	－	（歳）
A 農業，林業	82	2.47	56.3	49	2.06	59.5
うち農業	44	1.39	63.0	48	2.04	59.5
B 漁業	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	2.11	70.5	0	0.00	0.0
D 建設業	202	2.10	50.3	33	1.83	50.6
E 製造業	188	1.12	51.3	101	1.27	49.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.81	48.7	4	3.77	33.8
G 情報通信業	4	0.13	42.8	4	0.34	26.8
H 運輸業，郵便業	58	0.88	50.8	21	1.31	43.2
I 卸売業，小売業	97	0.79	50.6	113	0.86	50.6
J 金融業，保険業	1	0.06	22.5	2	0.09	40.5
K 不動産業，物品賃貸業	1	0.06	62.5	1	0.09	26.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	13	0.40	55.0	6	0.36	43.8
M 宿泊業，飲食サービス業	28	0.84	50.9	69	1.23	55.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	27	1.20	45.8	39	1.12	53.5
O 教育，学習支援業	18	0.61	48.5	27	0.69	44.0
P 医療，福祉	22	0.61	48.9	147	1.18	45.4
Q 複合サービス事業	26	4.77	51.2	17	3.96	42.3
R サービス業（他に分類されないもの）	42	0.78	54.7	19	0.56	50.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	1.24	47.7	24	1.73	42.7
T 分類不能の産業	0	0.00	0.0	4	0.10	64.8

*国勢調査

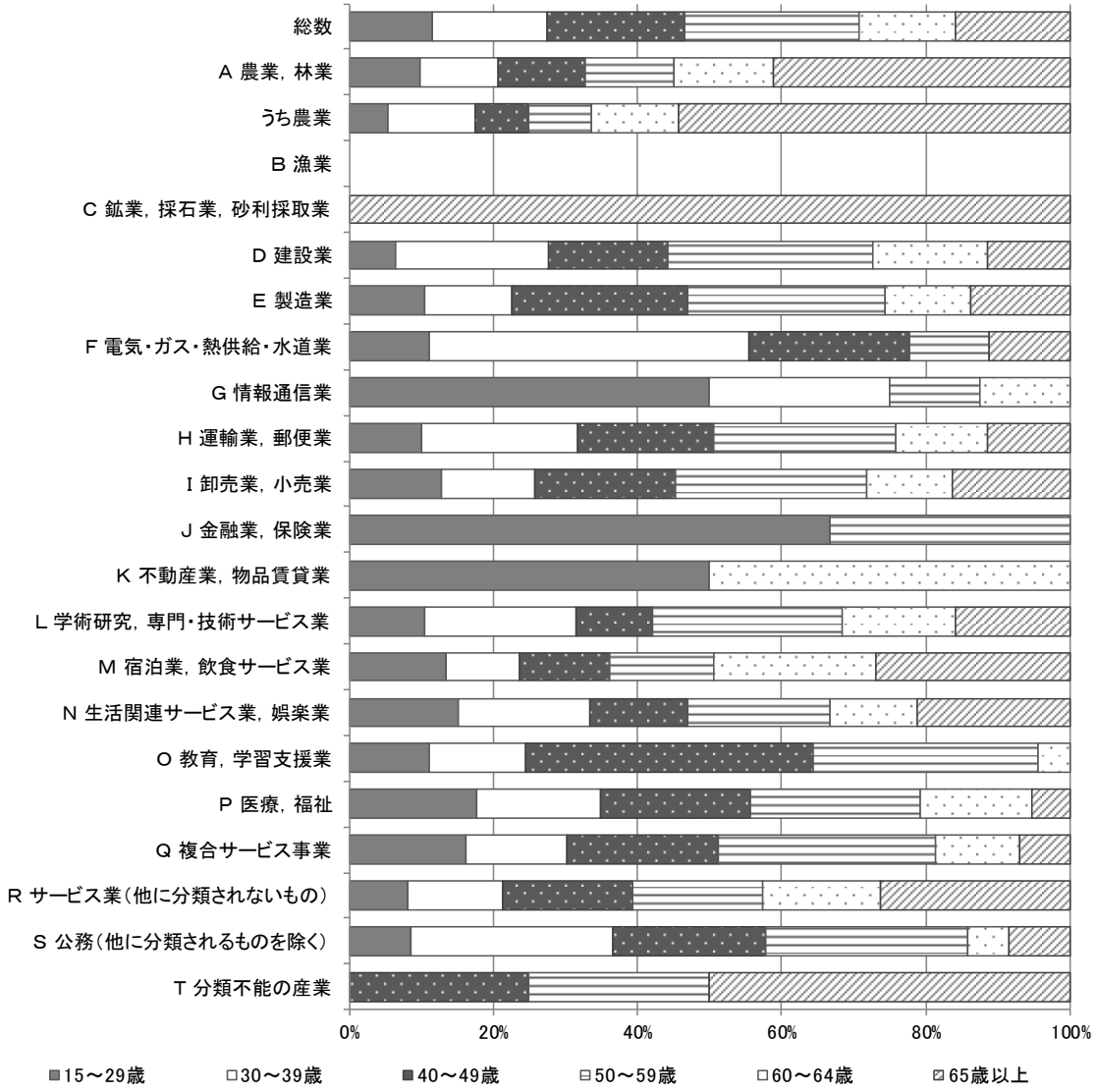
図表 産業別交代指数と就業者の平均年齢（産業大分類・2010 年）



産業大分類	交代指数	平均年齢（歳）
総数	48.4	50.3
A 農業，林業	54.0	57.5
うち農業	61.5	61.2
B 漁業	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	70.5
D 建設業	45.5	50.4
E 製造業	35.3	50.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	166.7	42.1
G 情報通信業	300.0	34.8
H 運輸業，郵便業	55.6	48.8
I 卸売業，小売業	44.3	50.6
J 金融業，保険業	200.0	34.5
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	44.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	60.0	51.5
M 宿泊業，飲食サービス業	47.9	54.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	73.3	50.3
O 教育，学習支援業	32.4	45.8
P 医療，福祉	58.4	45.8
Q 複合サービス事業	48.1	47.7
R サービス業（他に分類されないもの）	40.6	53.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	66.7	46.0
T 分類不能の産業	0.0	64.8

*国勢調査

図表　年齢別就業者人口（産業大分類・2010 年）

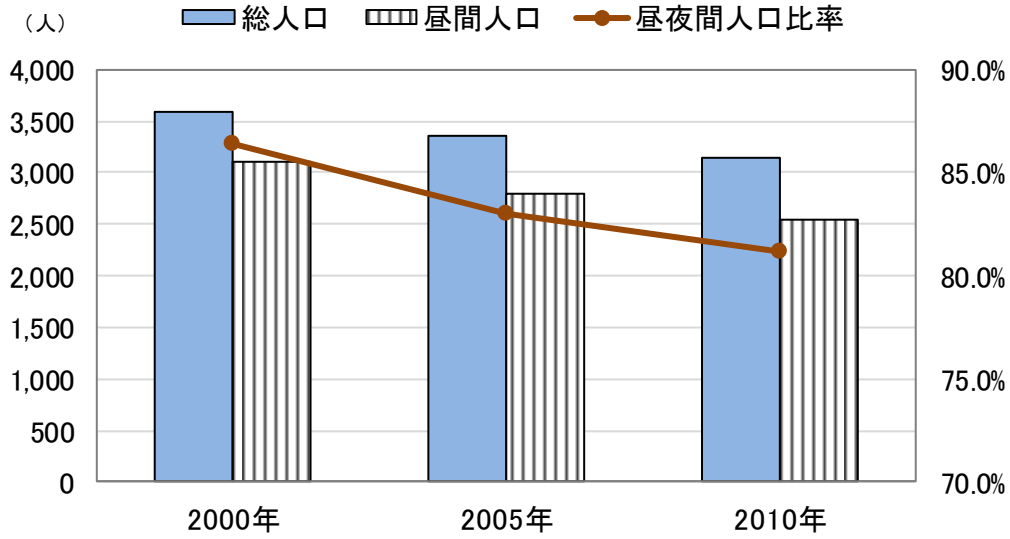


産業大分類（人）	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	179	244	296	372	206	245
A 農業，林業	13	14	16	16	18	54
うち農業	5	11	7	8	11	50
B 漁業	0	0	0	0	0	0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	0	0	1
D 建設業	15	50	39	67	37	27
E 製造業	30	35	71	79	34	40
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	2	1	0	1
G 情報通信業	4	2	0	1	1	0
H 運輸業，郵便業	8	17	15	20	10	9
I 卸売業，小売業	27	27	41	56	25	34
J 金融業，保険業	2	0	0	1	0	0
K 不動産業，物品賃貸業	1	0	0	0	1	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	2	4	2	5	3	3
M 宿泊業，飲食サービス業	13	10	12	14	22	26
N 生活関連サービス業，娯楽業	10	12	9	13	8	14
O 教育，学習支援業	5	6	18	14	2	0
P 医療，福祉	30	29	35	40	26	9
Q 複合サービス事業	7	6	9	13	5	3
R サービス業（他に分類されないもの）	5	8	11	11	10	16
S 公務（他に分類されるものを除く）	6	20	15	20	4	6
T 分類不能の産業	0	0	1	1	0	2

*国勢調査

総人口と昼間人口を比べると、15%前後が通勤・通学等で村外に通っていることがわかります。

図表　昼間人口比率

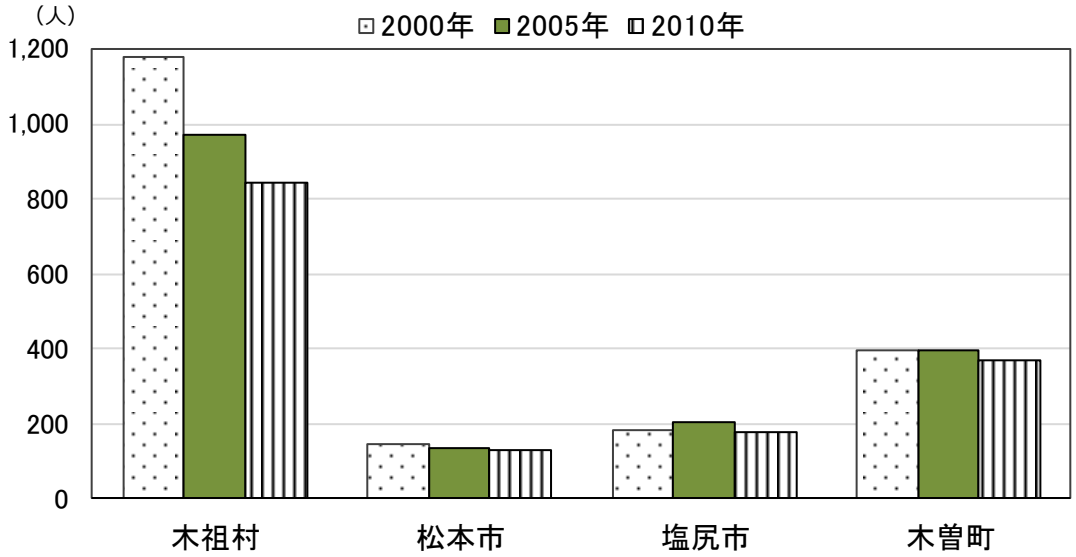


（人）	総人口	当地に常住する就業者・通学者数	当地で従業・通学する就業者・通学者数（従業・通学地不詳を含む）	昼間人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D=A−B+C	D/A
2000年	3,596	1,999	1,511	3,108	86.4%
2005年	3,361	1,813	1,243	2,791	83.0%
2010年	3,134	1,670	1,081	2,545	81.2%

*国勢調査

村内と近隣の市町への通勤・通学の状況をみると、村内の通勤・通学者が多くを占めていますが、人数は減少していることがうかがえます。近隣の松本市・塩尻市・木曽町への通学・通勤者数はさほどかわっていないことがわかります

図表　主な通学･通勤先



	木祖村	松本市	塩尻市	木曽町
2000年	1,179	146	185	393
2005年	973	132	204	396
2010年	841	130	178	369

*国勢調査

第3章　人口の将来推計

第１節　将来人口の推計の整理

1. 推計の目的

将来の人口を見通すための基礎作業として、これまでに発表された人口推計データをとりまとめるとともに、国から提供されたワークシートを活用してシミュレーションを行い、将来人口を推計します。

2. 近年実施された推計パターンとその推計値

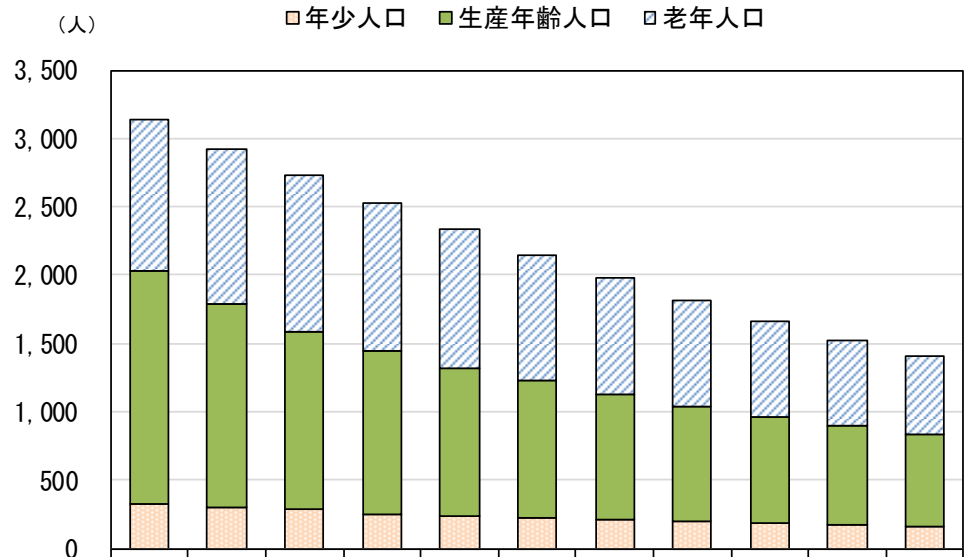
近年、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）では、日本の将来人口について、2 度の推計を発表しています。まず、平成 24 年 1 月に発表された「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計)」では、平成 22 年国勢調査による基準人口をもとに、「将来の出生率」の変化及び「生残率の仮定（将来生命表）に基づく平均寿命」の伸びを想定し、2060 年の高齢化率を全国平均で 39.9%と極めて高い水準で推計しているものであります。

ただし、この推計では市区町村ごとの推計までされていません。そこで、今回の地方人口ビジョン策定にあたっては、その 1 年後に発表された社人研による最新の推計「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計)」を推計方法の一つ（以下「パターン 1」）として用います。出生率の代替指標として「子ども女性比（Children Woman Ratio, CWR(0～4 歳人口と 15～49 歳女性人口の比)」を用いており、その 2010 年比率が 2015 年以降 2040 年まで一定であると仮定していることが特徴です。また、社会増減に関しては、2005 年から 2010 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を、2015 年から 2020 年にかけて 2 分の 1 程度に縮小させ、その後一定と仮定して推計をしています。

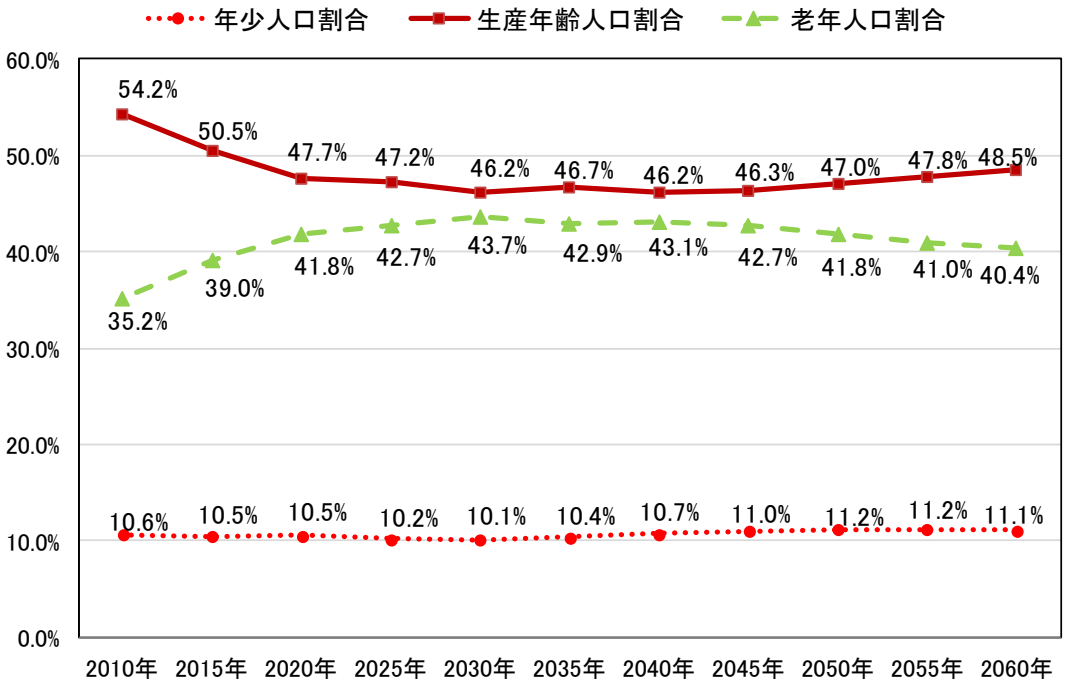
もう一つの推計方法としては、社人研推計に準拠しながらも、2040 年まで全国の人口移動の総数がおおむね一定のケースを想定していたものです。これは、「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」が公表した推計方法であり、社会増減に関して、社人研推計における 2010 年から 2015 年の移動とほぼ同水準で 2040 年まで続くと仮定した推計です（以下「パターン 2」)。

パターン 1:国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計に準拠		
主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
子ども女性比が 2010 年の状況がそのまま一定と仮定（出生率の代替指標）	55～59 歳→60～64 歳以下では、2005 年から 2010 年の生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて、2000 年から 2005 年の生残率を適用。	2005 年から 2010 年の純移動率が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後 2040 年まで一定で推移すると仮定。
パターン 2:日本創成会議推計に準拠		
パターン 1 と比べ、移動に関して異なる仮定を設定。		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
子ども女性比が 2010 年の状況がそのまま一定と仮定（出生率の代替指標）	55～59 歳→60～64 歳以下では、2005 年から 2010 年の生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて、2000 年から 2005 年の生残率を適用。	直近の推計値から減らずに 2040 年までその後同程度で推移すると仮定。

図表　パターン 1（社人研推計準拠）による推計人口

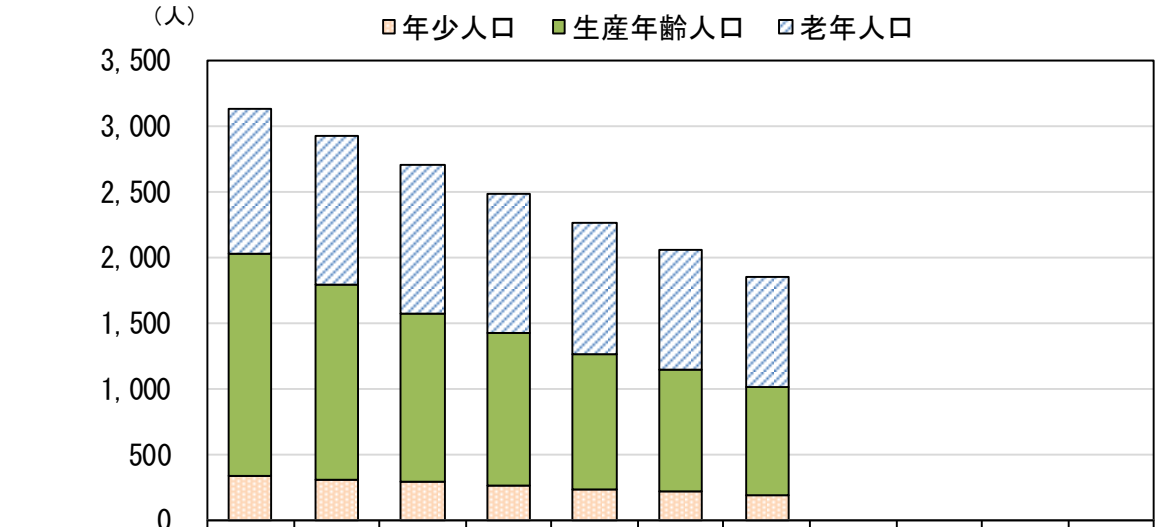


	2010年実績	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
老年人口	1,102	1,143	1,141	1,080	1,018	924	852	772	695	626	569
生産年齢人口	1,699	1,478	1,302	1,194	1,078	1,005	912	838	781	729	683
年少人口	333	307	287	257	236	224	212	200	186	171	157
総人口	3,134	2,928	2,730	2,531	2,332	2,152	1,976	1,810	1,662	1,527	1,408

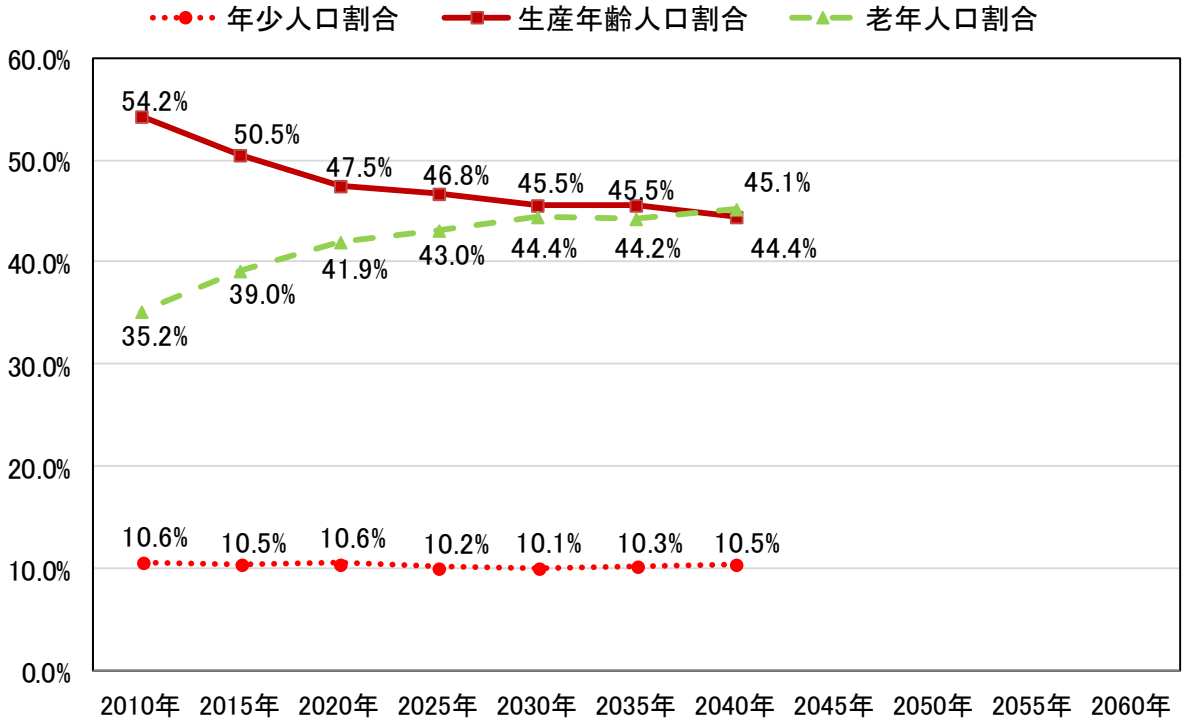


※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

図表 パターン 2（日本創生会議推計準拠）による推計人口（2040 年まで）



	2010年実績	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
老年人口	1,102	1,143	1,136	1,070	1,004	908	834				
生産年齢人口	1,699	1,478	1,288	1,162	1,028	934	820				
年少人口	333	307	286	253	228	211	194				
総人口	3,134	2,928	2,710	2,485	2,260	2,053	1,847				



※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

3. 社人研準拠推計に基づいた新たなシミュレーションの考え方

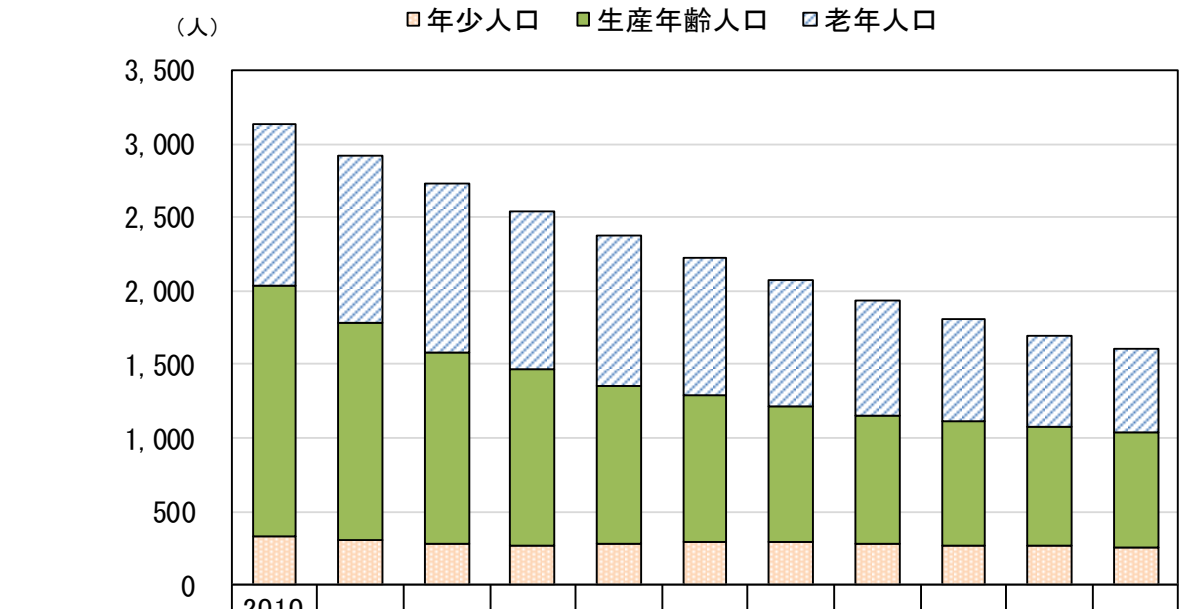
地方人口ビジョン策定にあたっての市区町村独自の推計を行うための指針として、国が2つのシミュレーションパターンを提示しています。

ひとつは、出生率の回復には長時間を要するが、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準である2.1程度を段階的に回復すると仮定した場合であります。（以下、「シミュレーション1」）

もう一つは、出生率が段階的に2.1を回復しつつ、かつ、転入者と転出者数が均衡する状態を仮定したものであります。（以下、シミュレーション2）

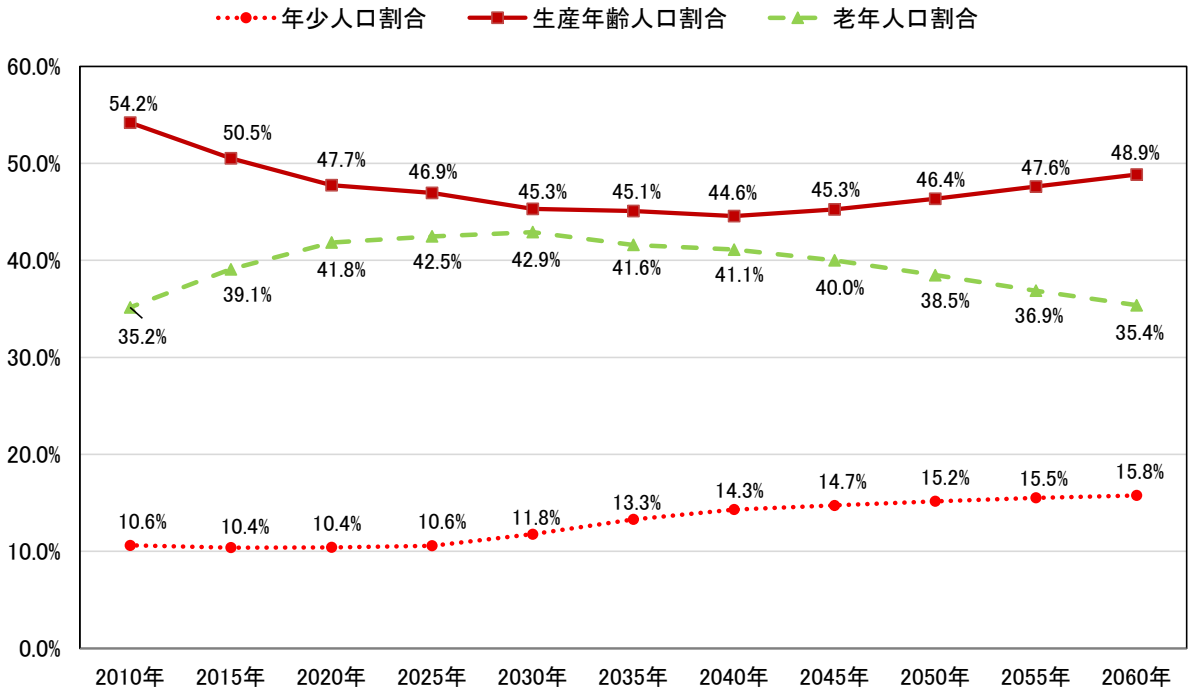
シミュレーション1：社人研推計をもとにした新たなシミュレーション推計1		
合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇した場合のシミュレーション		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇した場合のシミュレーション	2005年から2010年の5歳年齢別の生残率を適用	直近の推計値から減らずに2040年までその後同程度で推移すると仮定。
シミュレーション2：社人研推計をもとにした新たなシミュレーション推計2		
合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡した場合		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇した場合のシミュレーション	2005年から2010年の5歳年齢別の生残率を適用	転入と転出が同数となった場合を仮定

図表 シミュレーション１による推計人口

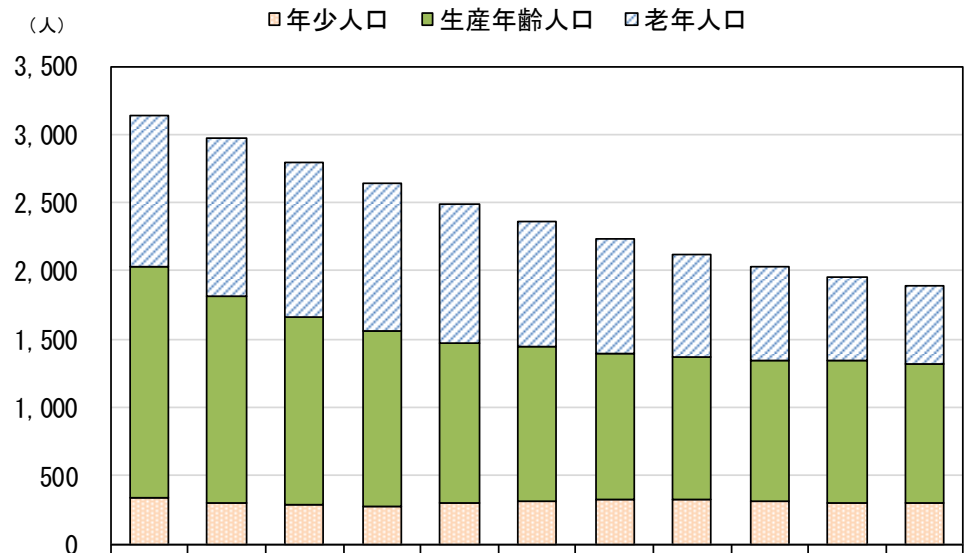


	2010年実績	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
老年人口	1,102	1,143	1,141	1,080	1,018	924	852	772	695	626	569
生産年齢人口	1,699	1,478	1,302	1,194	1,075	1,002	923	874	837	809	786
年少人口	333	304	284	269	279	295	296	284	274	264	254
総人口	3,134	2,925	2,727	2,543	2,373	2,221	2,071	1,931	1,807	1,698	1,608

※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

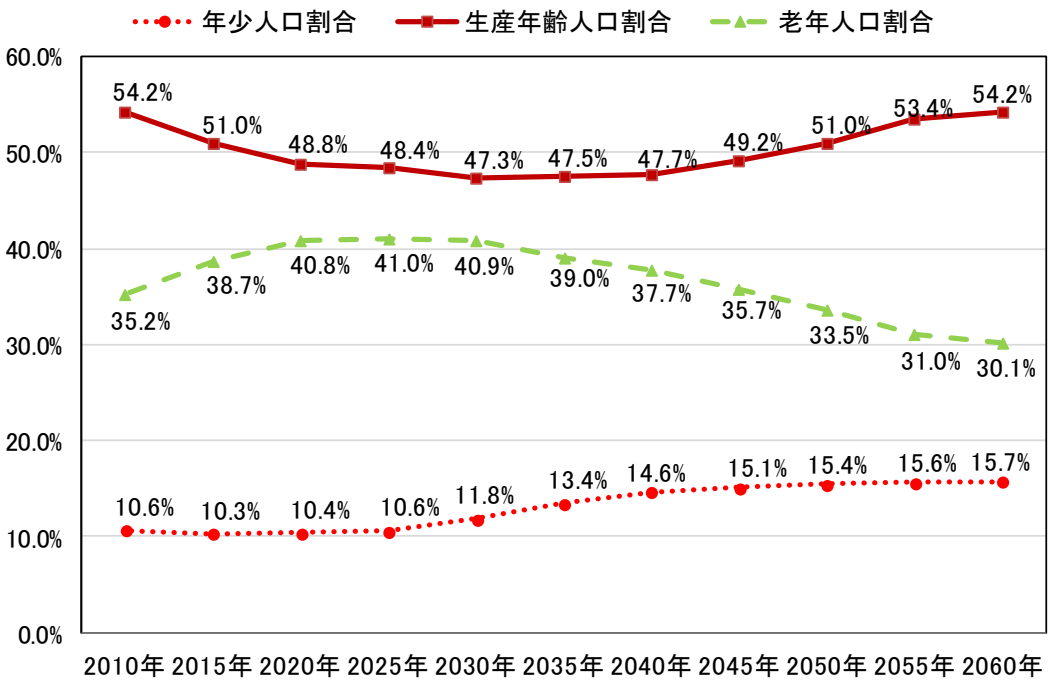


図表 シミュレーション 2 による推計人口



	2010年実績	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
老年人口	1,102	1,151	1,143	1,081	1,019	923	843	758	680	605	569
生産年齢人口	1,699	1,516	1,366	1,277	1,179	1,123	1,066	1,043	1,034	1,041	1,025
年少人口	333	305	290	280	295	317	327	321	313	304	297
総人口	3,134	2,972	2,799	2,637	2,494	2,363	2,236	2,122	2,027	1,950	1,891

※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

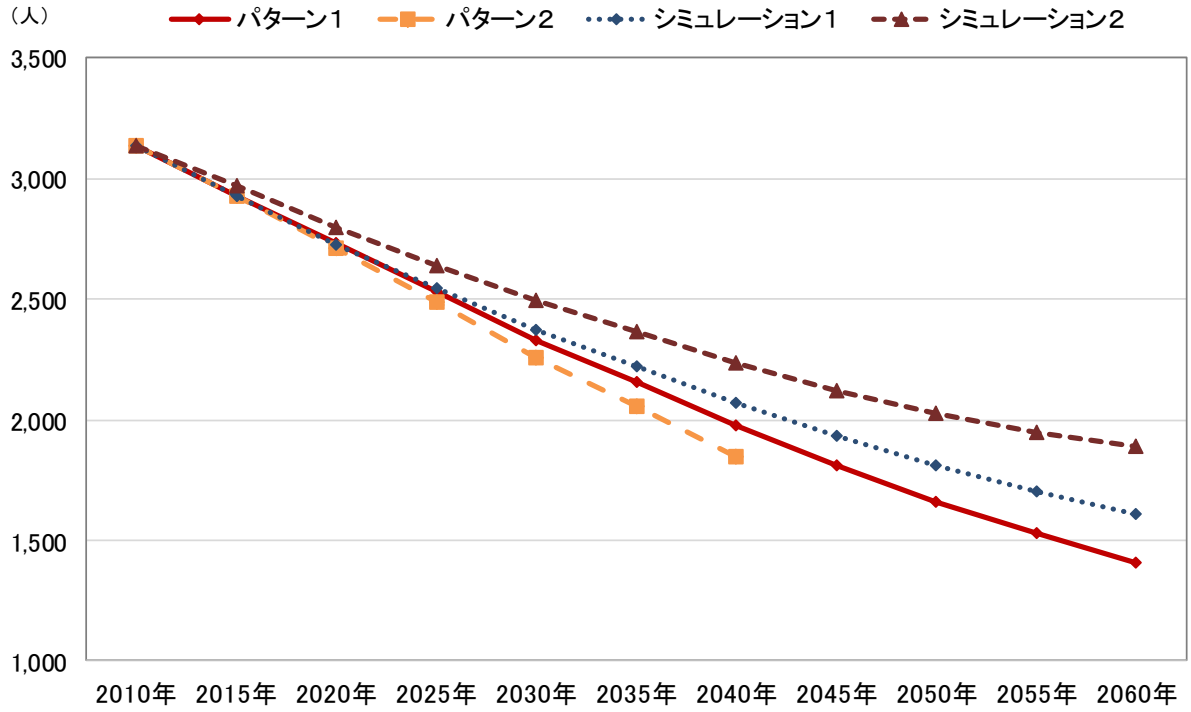


4. 4 つの人口推計の傾向分析

（1）総人口の推計

人口推計値をみると、パターン２が最も人口減が大きく、社会減による人口流出が今と同様に進むことを想定した結果となっています。対して、出生率が回復し、なおかつ人口移動が均衡化した場合は、自然減の結果のみを勘案すれば良いこととなるため、人口減少はこの中では比較的緩い結果となっています。ただし、どの結果であっても、人口の大幅減は避けられない状況であります。

図表　各推計結果の総人口比較



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

●パターン 1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

●パターン 2：全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計推計準拠）

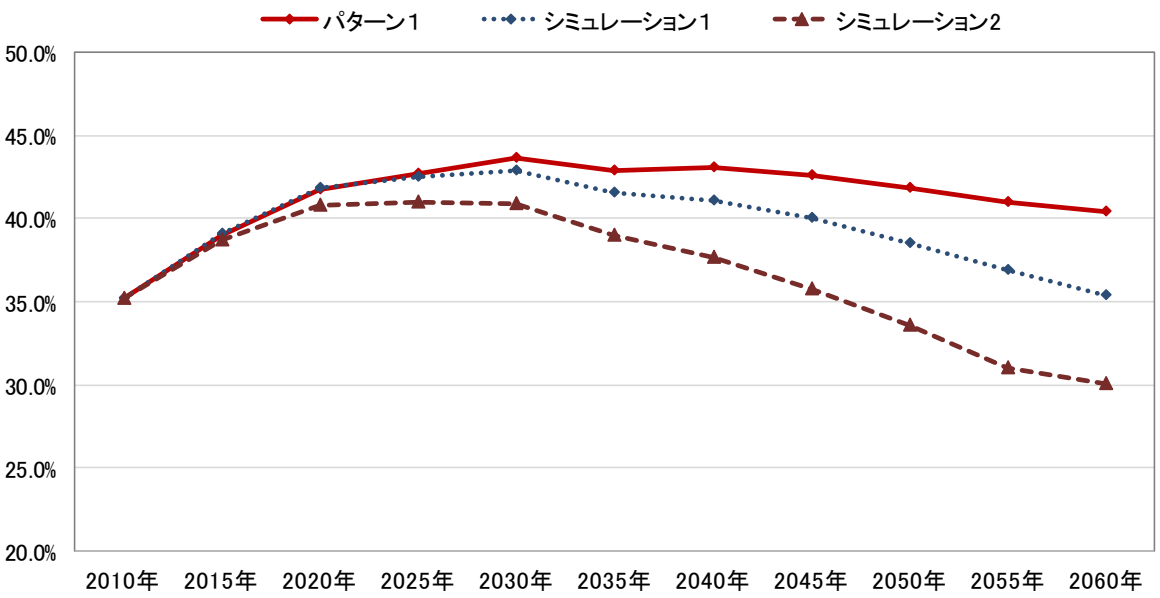
●シミュレーション 1：合計特殊出生率が人口準拠水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

●シミュレーション 2：合計特殊出生率が人口準拠水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）

（2）老年人口割合

老年人口割合に関しては、段階の世代が 80 歳台に突入する 2030 年頃からどの推計でも減少の傾向がみられます。ただし、総人口も減っているという状況を理解する必要があります。

図表　各推計結果の老年人口比率比較



（3）パターン別影響度分析

パターン 1 とシミュレーション 1 を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することが可能となります。シミュレーション 1 の人口をパターン 1 の人口で除すると、仮に出生率が人口置換水準（2.1 程度）まで増加した場合の増加率を示しています。

また、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することが可能となります。シミュレーション 2 の人口をシミュレーション 1 の人口で除すると、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）になった場合に増加した場合の増加率を示しています。

「自然増減及び社会増減」それぞれの影響度を、以下にあげる 1～5 の 5 段階で分類し、プロットしたものが次の通りです。

自然増減の影響度	社会増減の影響度	影響度指数
100%未満	100%未満	1
100～105%	100～110%	2
105～110%	110～120%	3
110～115%	120～130%	4
115%以上の増加	130%以上の増加	5

図表　パターン別差異による影響度

<table>
<tr><th rowspan="2" colspan="2"></th><th colspan="6">自然動態の影響度（2040 年）</th></tr>
<tr><th>1</th><th colspan="2">2</th><th colspan="2">3</th><th>4</th><th>5</th><th>合計</th></tr>
<tr><th rowspan="10">社会動態の影響（2040 年）</th><th rowspan="2">1</th><td>2 市町村
（3.0%）</td><td colspan="2">6 市町村（8.0%）</td><td colspan="2">7 市町村（9.0%）</td><td>1 市町村
（1.0%）</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">16 市町村
（21.0%）</td></tr>
<tr><td>川上村
下條村</td><td>南牧村
原村
南箕輪村</td><td>高森町
平谷村
山形村</td><td>佐久市
安曇野市
軽井沢町
御代田町</td><td>売木村
池田町
松川</td><td>麻績村</td></tr>
<tr><th rowspan="2">2</th><td rowspan="2">0 市町村</td><td colspan="2">11 市町村（14.0%）</td><td colspan="2">17 市町村（22.0%）</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">28 市町村
（36.0%）</td></tr>
<tr><td>飯田市
伊那市
駒ヶ根市
茅野市
青木村
富士見町</td><td>箕輪町
中川村
宮田村
喬木村
木祖村</td><td>長野市
松本市
上田市
中野市
塩尻市
千曲市
東御市
南相木村
松川町</td><td>阿南町
泰阜村
豊丘村
朝日村
白馬村
高山村
木島平村
飯綱町</td></tr>
<tr><th rowspan="2">3</th><td rowspan="2">0 市町村</td><td colspan="2">7 市町村（9.0%）</td><td colspan="2">16 市町村（21.0%）</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">23 市町村
（30.0%）</td></tr>
<tr><td>岡谷市
須坂市
長和町
辰野町</td><td>根羽村
大桑村
小布施町</td><td>諏訪市
小諸市
飯山市
小海町
北相木村
佐久穂町
立科町
下諏訪町</td><td>飯島町
阿智村
生坂村
筑北村
坂城町
信濃町
小川村
栄村</td></tr>
<tr><th rowspan="2">4</th><td rowspan="2">0 市町村</td><td colspan="2">3 市町村（4.0%）</td><td colspan="2">5 市町村（7.0%）</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">8 市町村
（11.0%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">上松町
南木曽町
木曽町</td><td>大町市
天龍村
大鹿村</td><td>山ノ内町
野沢温泉村</td></tr>
<tr><th rowspan="2">5</th><td rowspan="2">0 市町村</td><td colspan="2">1 市町村（1.0%）</td><td colspan="2">1 市町村（1.0%）</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">0 市町村</td><td rowspan="2">2 市町村
（2.0%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">小谷村</td><td colspan="2">王滝村</td></tr>
<tr><th>合計</th><td>2 市町村
（3.0%）</td><td colspan="2">28 市町村（36.0%）</td><td colspan="2">46 市町村（60.0%）</td><td>1 市町村
（1.0%）</td><td>0 市町村</td><td>77 市町村
（100.0%）</td></tr>
</table>

図表　自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口＝2,071（人） パターン 1 の 2040 年推計人口＝1,976（人） ⇒2,071／1,976＝104.8%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口＝2,236（人） シミュレーション 1 の 2040 年推計人口＝2,071（人） ⇒2,236／2,071＝107.9%	2

第4章　将来の展望

第１節　目指すべき将来の方向

人口の将来推計分析結果、及び「木祖村地方創生に向けた意識調査」の結果を踏まえて、今後５年間のまちづくりのための主要テーマを検討するにあたっては、人口の将来展望を明らかにする必要があります。

本村においては、目標人口を定め、人口の社会増減と自然増減に関して、目指すべき姿を以下のように設定することで、人口減少の抑制に努めるものとします。

1. 雇用創出　しごとづくり・新しい人の流れづくり

木祖村にしごとと新たな人の流れをつくり、2060 年の生産年齢人口 1,076 人を目指す

現状　1,699 人（2010 年）

目標　1,076 人（2060 年）

［目指すべき姿］
2030 年までに純移動率を均衡させ、以降転入超過を実現することで、社人研将来推計による生産年齢人口 683 人（2060 年）を 1,076 人とします（393 人減少抑制）。

【現状分析】

本村の場合、将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度はともに「2」であり、双方に均衡した対策が求められます。社会減の抑制に関しては、村の経済的活力を強めることが重要ですが、そのためには、生産年齢人口の減少を抑えることが必要です。社人研による推計では、2010 年に 1,699 人であった生産年齢人口は 2060 年には 683 人まで減少（59.8%減）すると予測されていますが、本村では、2060 年の当該年代層の人口目標を 1,076 人として、人口減を 36.7%に抑えることを目指します。

【木祖村地方創生に向けた意識調査】

村の将来を担う高校生世代への意識調査では、希望する進学先や就職先があれば、村内で暮らすという意向が半数を占めています。さらに、一旦村外に転出しても、ほとんどの人が将来本村に戻る何らかの意向を示しています。しかしながら、戻る意向のない場合の主な理由は、「村内での雇用機会が少ない」あるいは「娯楽等の生活環境が十分ではない」などとなっており、多くの高校生世代が本村で暮らす意向を持っている一方で、雇用機会や生活の楽しみを求めて村外に転出せざるを得ないのが現状です。

また、一般住民（18～40 歳）の居住意向でも、将来、本村で暮らしたいと考えている人が半数を超えている一方で、転出意向を持つ人の多くは、その理由を「通勤・通学・就学のため」としています。

◆将来の進路はどこを希望しますか
［高校生世代　最も希望する場所の上位４位］

１位　県内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43.8%
２位　東京方面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18.8%
３位　村内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15.6%
４位　中部圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12.5%

◆希望する進学先や就職先があれば、村内で暮らしますか
［高校生世代　村内進路を希望しない男女　上位 3 位］

1 位　村内で暮らすと思う・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48.0%
2 位　わからない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32.0%
3 位　それでも村外に出ると思う・・・・・・・・・・・・・・・・20.0%

◆村外で暮らしたとして、将来、木祖村に帰る予定や意向はありますか
［高校生世代　村内進路を希望しない男女　上位 4 位］

1 位　村内に帰ってきてもいいと思っている・・・・・・・・・・52.0%
2 位　村内に帰ってくることになると思う・・・・・・・・・・・20.0%
3 位　村内に帰ってくるつもりはない・・・・・・・・・・・・・16.0%
4 位　村内に帰る予定である・・・・・・・・・・・・・・・・・・12.0%

◆木祖村に戻らない予定なのはなぜですか
［高校生世代　村内に帰ってくるつもりはない男女　上位 3 位］

1 位　仕事がないから（職種が無い、給料が安いなど）・・・・ 50.0%
1 位　娯楽が少ないから・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50.0%
3 位　電車などの公共交通が不便だから・・・・・・・・・・・・25.0%
3 位　将来、子育てをする場合、環境が不十分そうだから・・・25.0%
3 位　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25.0%

◆将来も木祖村で暮らしたいと思いますか
［一般住民（18～40 歳）　上位 3 位］

1 位　暮らしたい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53.7%
2 位　わからない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31.1%
3 位　予定はないが、いずれ村外へ引越しすると思う・・・・・10.0%

◆村外へ引越しをする理由をお聴かせください
［一般住民（18～40 歳）いずれ引越しをすると思う人　上位 3 位］

1 位　進学・転勤・就業のため・・・・・・・・・・・・・・・・48.3%
2 位　生活環境がよくないため・・・・・・・・・・・・・・・・24.1%
3 位　結婚のため・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20.7%
3 位　子どもの学校のため・・・・・・・・・・・・・・・・・・20.7%

2. 若い世代の結婚・出産・子育て

木祖村で、若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえる

現状　合計特殊出生率　1.52 人　（2010 年）

目標　合計特殊出生率　1.84 人　（2030 年）

［目指すべき姿］
2030 年の合計特殊出生率 1.84 を達成目標として、社人研将来推計による年少人口 157 人（総人口の 11.1%　2060 年）を 305 人（同 15.8%）とします。

【現状分析】

本村の出生数は、年によって変動がありますが、1990 年代後半には 20 人前後で推移し、出生数が 30 人近い年もありましたが、近年では 10 人台へと減少してきています。自然増減の影響度は、社会増減の影響度と同程度で、人口減抑制には出生率向上も効果的な対策となります。

【木祖村地方創生に向けた意識調査】

既婚者と独身者の割合は、ほぼ半数ずつですが、独身者の半数以上は、将来の結婚意向を示しています。結婚しない理由の筆頭は、出会う機会やきっかけがないためとなっています。また、全体として、雇用の安定や、住居環境の整備など、結婚支援への取組みに関して、行政への声が多く寄せられています。

子育てに関しては、理想の子どもの数と現実的な子どもの数のいずれも「2 人」とする人が最も多くなっていますが、理想の子どもの数を「3 人」とする人も多く、その割合は、現実的に「3 人」とする人の割合よりも高くなっています。

また、理想的な子どもの数を実現するために、経済的な負担の軽減や、子育てと仕事を両立できる環境整備への高い期待があります。

◆結婚していない理由をお聴かせください

［一般住民（18～40 歳）　男女独身者複数回答　上位 4 位］

1 位　出会う機会、きっかけがない・・・・・・・・・・・・・・・29.9%
2 位　仕事（学業）に打ち込みたい・・・・・・・・・・・・・・・27.8%
3 位　結婚にはまだ若いと思っている・・・・・・・・・・・・・・25.8%
4 位　結婚したいと思える相手がいない・・・・・・・・・・・・・22.7%

◆今後の結婚に関する希望をお聴かせください

［一般住民（18～40 歳）　男女独身者　上位 3 位］

1 位　いずれ結婚するつもり・・・・・・・・・・・・・・・・・・58.8%
2 位　わからない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34.0%
3 位　結婚するつもりはない・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5.2%

◆結婚支援に関する、行政が重点的に取り組むべき事業は何だと思いますか

［一般住民（18～40 歳）　男女複数回答　上位 4 位］

1 位　安定した雇用に向けた環境整備・・・・・・・・・・・・・・74.2%
2 位　若い夫婦への住まいの支援・・・・・・・・・・・・・・・・56.3%
3 位　結婚祝い金などの経済的支援・・・・・・・・・・・・・・・34.2%
4 位　婚活イベントなどによる出会いの場の提供・・・・・・・・・19.5%

◆理想的な子どもの数を持つために必要な支援はありますか

［一般住民（18～40 歳）　男女複数回答　上位 4 位］

1 位　出産、子育て、教育にかかる費用援助・・・・・・・・・・・57.4%
2 位　子育てと仕事が両立できる社会の形成・・・・・・・・・・・49.5%
3 位　子どもが安全に遊べる場所の増加・・・・・・・・・・・・・37.4%
4 位　就学前の子どもを預かる多様なサービスの充実・・・・・・・35.8%

第 2 節　将来に向けた人口ビジョン　総括

わが国全体が人口減少社会に移行し、現状維持では人口構成の少子化・高齢化がさらに進行すると危惧され、また、一人ひとりが様々な価値観を持つなか、人口減少時代の到来に合わせたビジョンへの転換が迫られています。

こうした現実を十分に認識した上で、本村では人口増加を目標とするのではなく、如何にして人口減少を抑制するのかという視点に立ち、時代によく適合した「創生」のための施策に取り組むことが重要であると考えています。

社人研の将来人口推計によれば、本村の総人口は 2060 年に 1,408 人まで減少するものと予測されていますが、本村では、働きやすく、暮らしやすい環境づくりを目指し、合計特殊出生率の向上、転入者数増加、転出者数減少に取り組み、年齢 3 区分の割合を改善しながら、2060 年の総人口 1,931 人を目指していきます。

以下は、社人研による人口推計（パターン 1）の前提条件と、本村の目標との比較です。

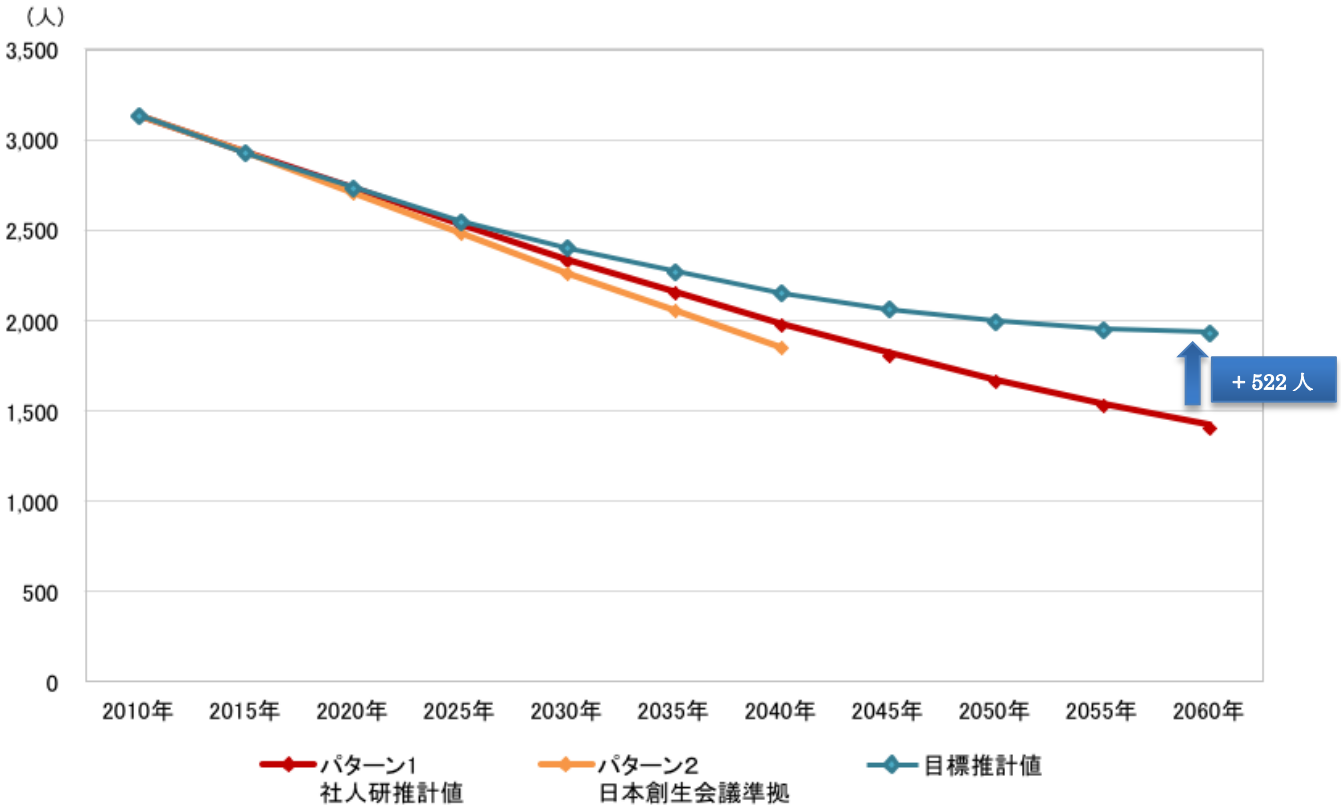
図表　社人研推計（パターン 1）と木祖村の目標推計人口の比較

パターン 1:国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計に準拠 主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
子ども女性比が 2010 年の状況がそのまま一定と仮定 （出生率の代替指標）	55～59 歳→60～64 歳以下では、2005 年から 2010 年の生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて、2000 年から 2005 年の生残率を適用。	2005 年から 2010 年の純移動率が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後 2040 年まで一定で推移すると仮定。
本村の目標 パターン 1 と比べ、出生率、移動に関して異なる仮定を設定。		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
2030 年までに合計特殊出生率が 1.84 に上昇し、以後継続するものと仮定	55～59 歳→60～64 歳以下では、2005 年から 2010 年の生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて、2000 年から 2005 年の生残率を適用。	2005 年から 2010 年の純移動率が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後 2025 年まで一定で推移すると仮定するが、2030 年までは 5 年毎に年少人口と生産年齢人口を合わせて、男女各々4 人ずつの社会増を実現し、2035 年までの 5 年間に男女各々8 人、2040 年までの 5 年間に男女各々12 人、以降、5 年毎に男女各々18 人の社会増を仮定する

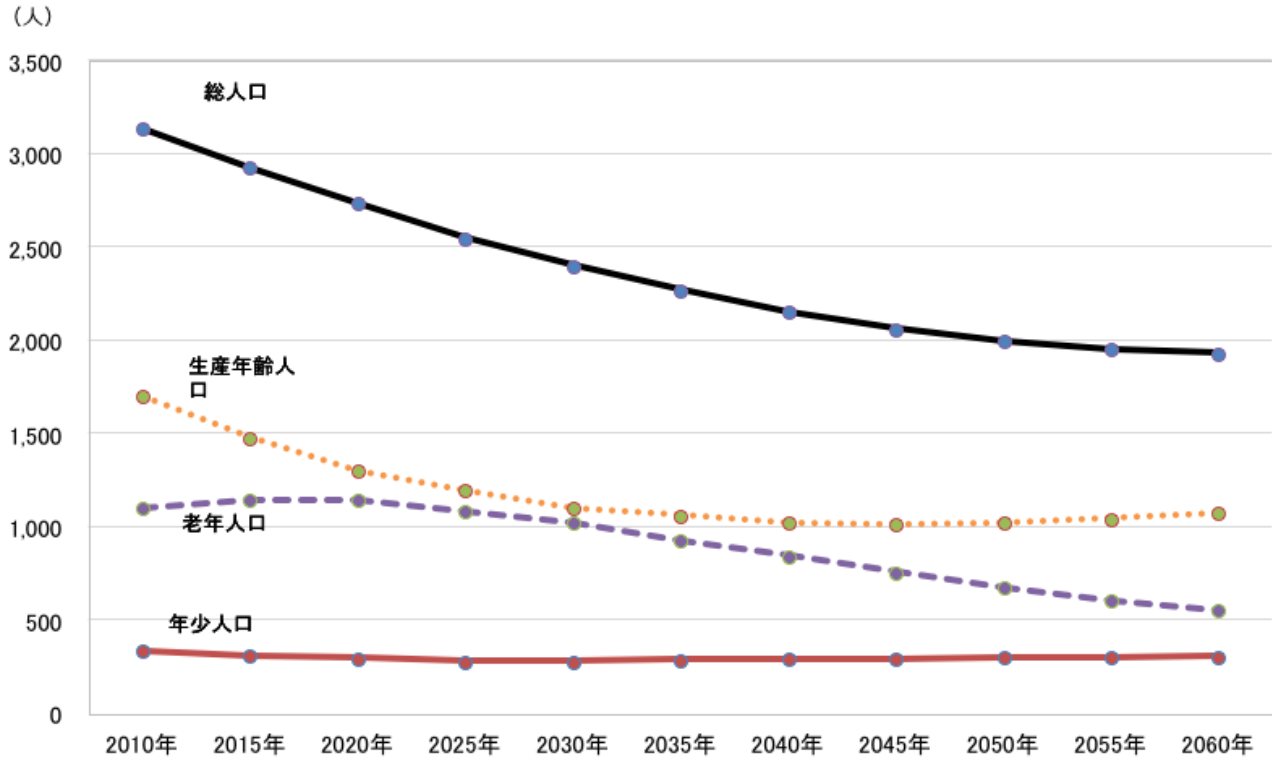
区分	2010 年人口	2060 年推計		増減		
		社人研推計	目標推計値	2060 年 － 2010 年		社人研・本村比較
				社人研推計	目標推計値	
老年人口	1,102	569	550	▲533	▲552	▲19
生産年齢人口	1,699	683	1,076	▲1,016	▲623	393
年少人口	333	157	305	▲176	▲28	148
総人口	3,134	1,408	1,931	▲1,725	▲1,203	522

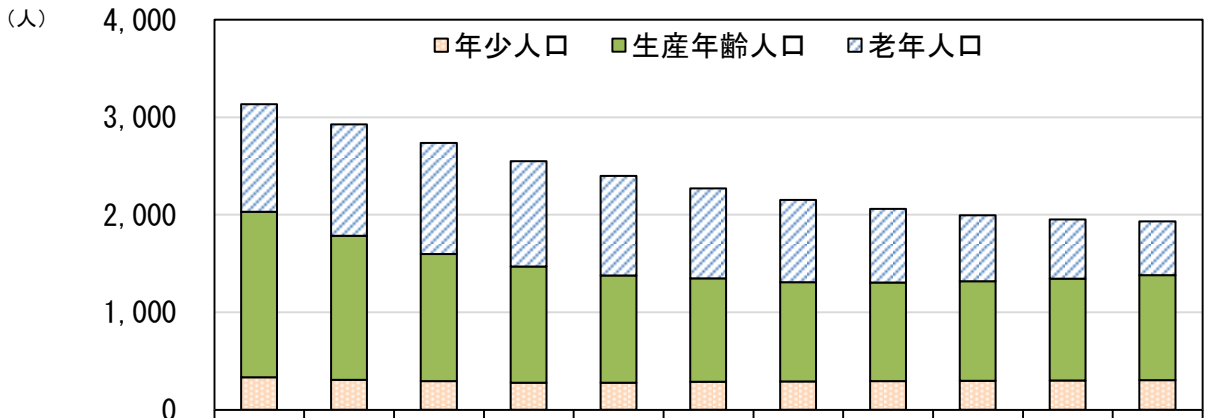
※年齢 3 区分合計と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

図表　総人口推計の比較　社人研推計値（パターン 1）と目標推計値の比較



図表　目標推計人口の年齢区分別内訳





	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
老年人口	1,102	1,143	1,141	1,080	1,022	924	844	757	677	607	550
生産年齢人口	1,699	1,478	1,302	1,194	1,100	1,061	1,019	1,011	1,022	1,044	1,076
年少人口	333	307	294	276	277	286	289	293	297	301	305
総人口	3,134	2,928	2,737	2,550	2,400	2,271	2,152	2,061	1,996	1,952	1,931